

人を育て 地域を創り 未来を拓く

2025 年度 事業報告書



学校法人大垣総合学園

目 次

2025 年度事業報告

■学校法人の概要

- (1) 建学の精神
- (2) 法人の沿革
- (3) 設置する学校・学科等
- (4) 入学定員、収容定員、入学者数、在籍者数、収容定員充足率
- (5) 教員一人当たり学生数
- (6) 卒業者数（学位授与者数）
- (7) 退学者数・退学率
- (8) 社会人学生数
- (9) 留学生数
- (10) 役員の概要
- (11) 評議員の概要
- (12) 教員数及び年齢構成
- (13) 職員数
- (14) 校地・校舎の状況
- (15) 学校法人大垣総合学組織図
- (16) 学校法人大垣総合学園 第二期中期経営計画事業報告
 - I. 戦略的経営
 - II. 財政改善
 - III. 組織・人事
 - IV. 施設・設備
 - V. 事業継続
- (17) 2025 年度財務の概要

■岐阜協立大学事業報告

事業の概要

- I. 教育改革
- II. 学生生活の充実（キャンパス整備を含む）
- III. 地域への貢献と連携・研究の推進
- IV. 教育組織・マネジメント
- V. 戦略的経営

■大垣女子短期大学事業報告

事業の概要

- I. 教育改革
- II. 学生支援
- III. 研究活動
- IV. 地域貢献
- V. 高大・大社連携
- VI. 事業継続計画

学校法人の概要

基本理念：人を育て 地域を創り 未来を拓く

(1) 建学の精神

＜岐阜協立大学＞



創造発見、知才涵養、資質発揚、地域貢献

開学前年に当時の文部省に提出された設立趣意書から、上記の4つの言葉を導き、建学の精神としています。

＜大垣女子短期大学＞

中庸を旨とし 勤労を尊び 職業人としての総合能力を有する 人間性豊かな人材の養成

(2) 法人の沿革

2017年 1月11日	学校法人岐阜経済大学と学校法人大垣女子短期大学との法人合併認可
2017年 3月31日	学校法人岐阜経済大学・学校法人大垣女子短期大学解散
2017年 4月 1日	学校法人大垣総合学園設立
2018年 3月30日	学校法人大垣総合学園 岐阜経済大学看護学部設置認可申請
2018年11月 6日	学校法人大垣総合学園 岐阜経済大学看護学部設置認可
2019年 4月 1日	学校法人大垣総合学園 岐阜経済大学から岐阜協立大学へ大学名称変更
	学校法人大垣総合学園 岐阜協立大学看護学部看護学科開設
2021年 3月31日	学校法人大垣総合学園 大垣女子短期大学看護学科廃止

(3) 設置する学校・学科等

(2025年4月1日現在)

学校名等	所在地	学部学科名	開設年度
岐阜協立大学 学長 原田 理人	岐阜県大垣市北方町5丁目50番地	経営学研究科 経営学専攻修士課程	2001（平成13）年度
		経済学部 経済学科	1967（昭和42）年度
		経済学部 公共政策学科	2012（平成24）年度
		経営学部 経営情報学科	2008（平成20）年度
		経営学部 スポーツ経営学科	2006（平成18）年度
		看護学部 看護学科	2019（令和元）年度
大垣女子短期大学 学長 服部 篤典	岐阜県大垣市西之川町1丁目109番地	幼児教育学科	1969（昭和44）年度
		デザイン美術学科	1971（昭和46）年度
		音楽総合学科	1971（昭和46）年度
		歯科衛生学科	1974（昭和49）年度

(4) 入学定員、収容定員、入学者数、在籍者数、収容定員充足率 (各年度5月1日現在)

				2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
岐阜協立大学	大学院	経営学研究科	入学定員(人)	20	20	20	20	20
			入学者数(人)	8	4	6	4	7
			入学定員充足率	40.0%	20.0%	30.0%	20.0%	35.0%
			収容定員(人)	40	40	40	40	40
			在籍者数(人)	14	15	13	13	14
			収容定員充足率	35.0%	37.5%	32.5%	32.5%	35.0%
	経済学部	経済学科	入学定員(人)	90	90	90	90	90
			入学者数(人)	58	44	30	54	56
			入学定員充足率	64.4%	48.9%	33.3%	60.0%	62.2%
			収容定員(人)	360	360	360	360	360
			在籍者数(人)	299	279	219	180	180
			収容定員充足率	83.1%	77.5%	60.8%	50.0%	50.0%
		公共政策学科	入学定員(人)	40	40	40	40	40
			入学者数(人)	43	36	27	42	30
			入学定員充足率	107.5%	90.0%	67.5%	105.0%	75.0%
			収容定員(人)	160	160	160	160	160
			在籍者数(人)	184	171	148	156	136
			収容定員充足率	115.0%	106.9%	92.5%	97.5%	85.0%
	経営学部	経営情報学科	入学定員(人)	70	70	70	70	70
			入学者数(人)	76	72	77	72	42
			入学定員充足率	108.6%	102.9%	110.0%	102.9%	60.0%
			収容定員(人)	280	280	280	280	280
			在籍者数(人)	292	301	312	300	260
			収容定員充足率	104.3%	107.5%	111.4%	107.1%	92.9%
		スポーツ経営学科	入学定員(人)	150	150	150	150	150
			入学者数(人)	153	159	113	131	153
			入学定員充足率	102.0%	106.0%	75.3%	87.3%	102.0%
			収容定員(人)	600	600	600	600	600
			在籍者数(人)	637	642	570	530	531
			収容定員充足率	106.2%	107.0%	95.0%	88.3%	88.5%
	看護学部	看護学科	入学定員(人)	80	80	80	80	80
			入学者数(人)	77	56	57	64	43
			入学定員充足率	96.3%	70.0%	71.3%	80.0%	53.8%
			収容定員(人)	240	320	320	320	320
			在籍者数(人)	215	269	256	247	209
			収容定員充足率	89.6%	84.1%	80.0%	77.2%	65.3%
	留学生別科		入学定員(人)	30	30	—	—	—
			入学者数(人)	21	16	—	—	—
			入学定員充足率	70.0%	53.3%	—	—	—
			収容定員(人)	30	30	—	—	—
			在籍者数(人)	21	16	—	—	—
			収容定員充足率	70.0%	53.3%	—	—	—
	合計		入学定員(人)	480	480	450	450	450
			入学者数(人)	436	387	310	367	331
			入学定員充足率	90.8%	80.6%	68.9%	81.6%	73.6%
			収容定員(人)	1,710	1,790	1,760	1,760	1,760
			在籍者数(人)	1,662	1,693	1,518	1,426	1,330
			収容定員充足率	97.2%	94.6%	86.3%	81.0%	75.6%

			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
大垣女子短期大学	幼児教育学科	入学定員(人)	50	50	50	50	50
		入学者数(人)	67	36	38	36	42
		入学定員充足率	134.0%	72.0%	76.0%	72.0%	84.0%
		収容定員(人)	150	150	150	150	150
		在籍者数(人)	149	144	136	106	115
		収容定員充足率	99.3%	96.0%	90.7%	70.7%	76.7%
	デザイン美術学科	入学定員(人)	50	50	50	50	50
		入学者数(人)	50	51	44	47	52
		入学定員充足率	100.0%	102.0%	88.0%	94.0%	104.0%
		収容定員(人)	100	100	100	100	100
		在籍者数(人)	87	99	94	91	100
		収容定員充足率	87.0%	99.0%	94.0%	91.0%	100.0%
	音楽総合学科	入学定員(人)	50	50	50	50	50
		入学者数(人)	71	44	40	44	32
		入学定員充足率	142.0%	88.0%	80.0%	88.0%	64.0%
		収容定員(人)	100	100	100	100	100
		在籍者数(人)	120	112	83	84	77
		収容定員充足率	120.0%	112.0%	83.0%	84.0%	77.0%
	歯科衛生学科	入学定員(人)	50	50	50	50	50
		入学者数(人)	55	51	46	31	55
		入学定員充足率	110.0%	102.0%	92.0%	62.0%	110.0%
		収容定員(人)	150	150	150	150	150
		在籍者数(人)	159	163	150	122	122
		収容定員充足率	106.0%	108.7%	100.0%	81.3%	81.3%
	合 計	入学定員(人)	200	200	200	200	200
		入学者数(人)	243	182	168	158	181
		入学定員充足率	121.5%	91.0%	84.0%	79.0%	90.5%
		収容定員(人)	500	500	500	500	500
		在籍者数(人)	515	518	463	403	414
		収容定員充足率	103.0%	103.6%	92.6%	80.6%	82.8%

(5) 教員一人当たり学生数

岐阜協立大学	学部名	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	経済学部	22.6人	22.0人	22.0人	17.5人	17.0人	13.7人
	経営学部	35.2人	37.4人	37.4人	33.9人	32.0人	30.4人
	看護学部	6.4人	11.0人	11.0人	10.7人	9.9人	7.0人
	合計（全学平均）	22.4人	23.4人	23.4人	21.2人	20.0人	16.8人

大垣女子短期大学	学科名	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	幼児教育学科	16.3人	16.6人	16.0人	15.1人	10.6人	16.4人
	デザイン美術学科	12.2人	14.5人	16.5人	15.3人	15.2人	20.0人
	音楽総合学科	16.2人	20.0人	18.7人	13.8人	14.0人	12.8人
	歯科衛生学科	16.5人	14.5人	14.8人	13.6人	15.3人	13.6人
	看護学科	11.1人	—	—	—	—	—
	合計（全学平均）	14.7人	16.1人	16.2人	14.4人	13.4人	13.8人

(6) 卒業者数（学位授与者数）

岐阜協立大学	学部学科名	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	経営学研究科	3人	6人	3人	6人	3人
	経済学部経済学科	48人	76人	82人	49人	36人
	経済学部公共政策学科	44人	47人	34人	46人	33人
	経営学部経営情報学科	52人	56人	80人	67人	64人
	経営学部スポーツ経営学科	131人	158人	151人	128人	134人
	看護学部看護学科	—	67人	62人	69人	50人
	留学生別科	0人	16人	—	—	—
	合計	278人	426人	412人	365人	320人

大垣女子短期大学	学科名	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	幼児教育学科	38人	42人	63人	30人	38人
	デザイン美術学科	35人	44人	41人	40人	43人
	音楽総合学科	48人	67人	45人	38人	43人
	歯科衛生学科	42人	53人	52人	46人	38人
	看護学科	—	—	—	—	—
	合計	163人	206人	201人	154人	162人

(7) 退学者数・退学率

学部学科名	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度	
	人数 (人)	率 (%)	人数 (人)	率 (%)	人数 (人)	率 (%)	人数 (人)	率 (%)	人数 (人)	率 (%)
経済学部経済学科	16	5.4	16	5.4	12	5.5	7	3.9	8	4.4
経済学部公共政策学科	4	2.2	4	2.2	2	1.4	4	2.6	3	2.2
経営学部経営情報学科	12	4.1	10	4.1	6	1.9	12	4.0	6	2.3
経営学部スポーツ経営学科	28	4.4	28	4.4	20	3.5	25	4.7	16	3.0
看護学部看護学科	3	1.4	3	1.4	7	2.7	11	4.5	2	1.0
合計	63	3.9	61	3.9	47	3.1	59	3.9	35	2.6

学科名	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度	
	人数 (人)	率 (%)	人数 (人)	率 (%)	人数 (人)	率 (%)	人数 (人)	率 (%)	人数 (人)	率 (%)
幼児教育学科	3	2.0	4	2.0	3	2.2	3	2.8	0	0.0
デザイン美術学科	4	4.6	5	4.6	5	5.3	3	3.3	7	7
音楽総合学科	4	3.3	2	3.3	2	2.4	1	1.2	2	2.6
歯科衛生学科	4	2.5	4	2.5	7	4.7	7	5.7	6	4.9
看護学科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	15	2.9	15	2.9	17	3.7	14	3.5	15	3.6

(8) 社会人学生(4月1日現在で25歳以上)数

岐阜協立大学	学部学科名	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	経営学研究科	3人	1人	4人	6人	9人
	経済学部経済学科	0人	0人	0人	0人	0人
	経済学部公共政策学科	0人	0人	0人	0人	0人
	経営学部経営情報学科	0人	0人	1人	0人	0人
	経営学部スポーツ経営学科	0人	0人	1人	1人	0人
	看護学部看護学科	0人	0人	0人	0人	0人
	合計	3人	1人	6人	7人	9人

大垣女子短期大学	学科名	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	幼児教育学科	2人	3人	1人	0人	0人
	デザイン美術学科	0人	0人	0人	0人	0人
	音楽総合学科	0人	0人	0人	0人	0人
	歯科衛生学科	0人	1人	1人	0人	0人
	看護学科	—	—	—	—	—
	合計	2人	4人	2人	0人	0人

(9) 留学生数

岐阜協立大学	学部学科名	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	経営学研究科	4人	6人	3人	0人	1人
	経済学部経済学科	8人	7人	5人	3人	4人
	経済学部公共政策学科	1人	1人	0人	0人	0人
	経営学部経営情報学科	36人	27人	25人	26人	19人
	経営学部スポーツ経営学科	1人	0人	0人	0人	0人
	留学生別科	21人	16人	0人	0人	0人
	合計	71人	57人	33人	29人	24人

大垣女子短期大学	学科名	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	幼児教育学科	0人	0人	0人	0人	0人
	デザイン美術学科	0人	0人	0人	0人	0人
	音楽総合学科	0人	0人	0人	0人	0人
	歯科衛生学科	0人	0人	0人	0人	0人
	看護学科	-	-	-	-	-
	合計	0人	0人	0人	0人	0人

(10) 役員の概要

(2026年3月31日現在)

定員数： 理事 5人以上7人以内 監事 2人以上3人以内			氏 名	常勤・非常勤の別
理 事 <u>現員数6人</u>	寄附行為第7条第1項第1号(学長)		原田 理人	常勤
			服部 篤典	常勤
	寄附行為第7条第1項第2号(理事選任機関において選任した者) (3人以上5人以内) 現員数4人	理事長	田口 義隆	非常勤
		副理事長	渡辺 正典	常勤
			石田 仁	非常勤
			境 敏幸	非常勤
監 事 <u>現員数3人</u>	寄附行為第5条第1項第2号 (2人以上3人以内) 現員数3人		細江 敦	非常勤
			矢橋 慎哉	非常勤
			高橋 利行	非常勤

(11) 評議員の概要

(2026年3月31日現在)

定員数：8人以上16人以内		氏名	常勤・非常勤の別
評議員	寄附行為第32条第1項第1号（法人職員） (2人) 現員数2人	石坂 信一郎	常勤
		坂 覚則	常勤
現員数14人	寄附行為第32条第1項第2号（卒業者） (2人) 現員数2人	堀 富士夫	非常勤
		白須 あけ美	非常勤
	寄附行為第32条第1項第3号（学識経験者） (3人以上11人以内) 現員数9人	岩井 豊太郎	非常勤
		青木 武志	非常勤
		小川 信也	非常勤
		安田 隆夫	非常勤
		堤 俊彦	非常勤
		田中 良幸	非常勤
		豊田 秀徳	非常勤
		馬淵 直樹	非常勤
		酒井 猛	非常勤
	寄附行為第32条第1項第4号（法人事務局長） (1人) 現員数1人	吉田 大介	常勤

(12)教員数及び年齢構成

(2025 年 5 月 1 日現在)

岐阜協立大学	専任教員数（人）					大学設置基準で定める教員数(人)	助手（人）	兼任教員数(人)
	教授	准教授	講師	助教	計			
経済学部	14	4	1	0	19	21	0	60
経営学部	16	6	3	0	25	26	0	
看護学部	6	5	7	3	21	24	2	
合 計	36	15	11	3	65	90	2	

岐阜協立大学	年代（人）（平均年齢54歳）								計
	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳		65～69歳	70歳以上	
経済学部	0	0	6	6	5		2	0	19
経営学部	1	1	5	7	9		2	0	25
看護学部	0	2	10	5	3		2	1	23
合 計	1	3	21	18	17		6	1	67

大垣女子短期大学	専任教員数（人）					助手（人）	兼任教員数(人)
	教授	准教授	講師	助教	計		
幼児教育学科	5	2	2	0	9	0	62
デザイン美術学科	2	3	1	0	6	0	
音楽総合学科	4	1	1	0	6	0	
歯科衛生学科	3	2	2	2	9	0	
合 計	14	8	6	2	30	0	

大垣女子短期大学	年代（人）（平均年齢51.7歳）							計
	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	
幼児教育学科	0	2	1	4	2	0	0	9
デザイン美術学科	0	1	0	3	1	1	0	6
音楽総合学科	0	0	2	3	1	0	0	6
歯科衛生学科	0	1	3	3	2	0	0	9
合 計	0	4	6	13	6	1	0	30

(13) 職員数

(2025 年 5 月 1 日現在)

区分	法人本部	岐阜協立大学	大垣女子短期大学	計
事務職員	6	20	12	38
スポーツ指導職員	3	5		8
専門員	1	3		4
計	10	28	12	50

(14) 校地・校舎の状況

(2026 年 3 月 31 日現在)

<北方キャンパス>

地 番	用 途	面 積
岐阜県大垣市北方町五丁目50番	校地	43,975.00㎡
岐阜県大垣市北方町五丁目51番	校地	600.00㎡
岐阜県大垣市北方町五丁目28番2	駐車場	171.20㎡
岐阜県大垣市北方町五丁目30番	駐車場	2,452.00㎡
岐阜県大垣市北方町五丁目32番	駐車場	3,118.00㎡
岐阜県大垣市北方町五丁目33番	駐車場	2,264.00㎡
岐阜県大垣市三津屋町五丁目27番1	留学生宿舎	327.00㎡
岐阜県大垣市三津屋町五丁目28番2	留学宿舎駐車場	991.00㎡
岐阜県海津市海津町福江字角山1207番2	ボート部合宿所	868.00㎡
岐阜県海津市海津町金廻字金廻裏2番2	ボート部合宿所	447.00㎡
岐阜県大垣市北方町五丁目1310番1	運動場	15,900.00㎡
岐阜県安八郡神戸町大字柳瀬字西河原2117番	運動場	31,180.00㎡
岐阜県安八郡神戸町大字柳瀬字柿之木堂2170番	運動場	90.00㎡
合 計		102,383.20㎡

建物名称		面 積	主な施設名称
1号館	事務所	1,640.13㎡	役員室、事務室、会議室
2号館	校舎	2,374.37㎡	事務室、中教室、会議室
3号館	校舎	3,608.92㎡	小教室、演習室、スチューデントプラザ
4～7号館	校舎・講堂	4,794.31㎡	大教室、中教室（4～6号館）、講堂（7号館）
8号館	校舎・研究室	3,043.87㎡	小教室、演習室、実験・実習室、経済学部研究室
9号館	校舎	3,103.20㎡	大教室、中教室、実験・実習室、演習室
10号館	校舎・研究室	1,795.62㎡	経営学部研究室、大学院演習室
図書館	図書館	3,599.64㎡	図書館
第1体育館	体育館	3,546.90㎡	体育館
第2体育館・食堂	体育館・食堂	2,288.36㎡	体育館・食堂
学生会館	学生会館	3,535.76㎡	食堂
学生会館倉庫	倉庫	18.49㎡	倉庫
クラブハウス2	集会所	730.80㎡	集会所
クラブハウス3	集会所	534.38㎡	集会所
クラブハウス4	集会所	518.34㎡	集会所
クラブハウス5	作業所	126.92㎡	作業所
休憩室・自転車置場1	休憩室・自転車置場	80.74㎡	休憩室・自転車置場
自転車置場2	自転車置場	180.80㎡	自転車置場
自転車置場3	自転車置場	49.50㎡	自転車置場
自動車車庫	車庫	26.52㎡	車庫
留学生宿舎	寄宿舎	464.95㎡	寄宿舎
留学生宿舎物置	倉庫	8.25㎡	倉庫
ボート部合宿所	寄宿舎	890.76㎡	寄宿舎
体育センター	更衣室	106.92㎡	更衣室
グラウンド更衣室	更衣室	179.10㎡	更衣室
グラウンド物置	物置	55.05㎡	物置
グラウンド物置	物置	18.15㎡	物置
グラウンド中央野外トイレ	便所	30.80㎡	便所
野球場本部席	監督室	33.32㎡	監督室
合 計		37,384.87㎡	

<西之川キャンパス>

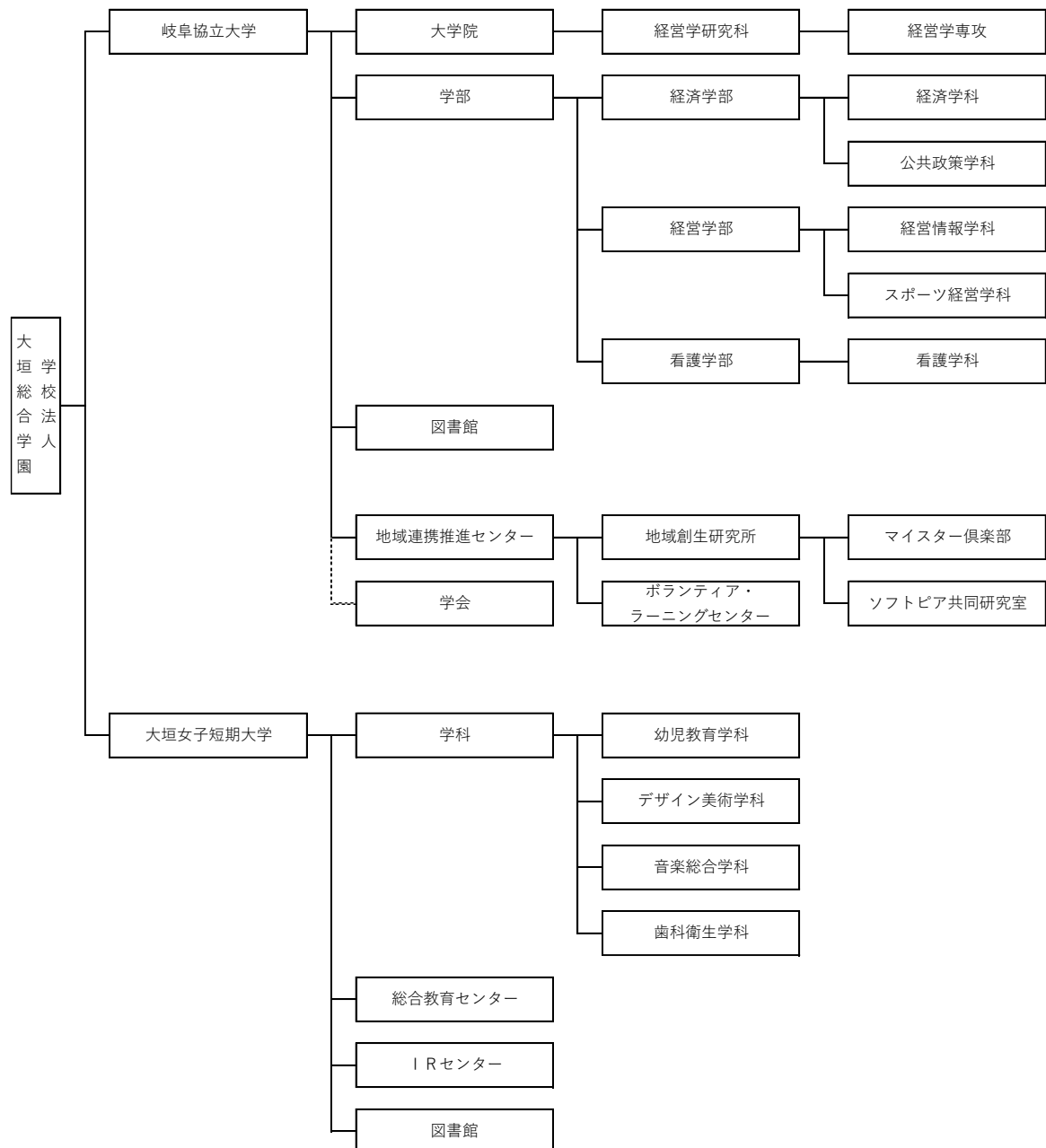
地 番	用 途	面 積
岐阜県大垣市西之川町1丁目108番1	テニスコート	4,425.00㎡
岐阜県大垣市西之川町1丁目108番2	駐車場	1,947.00㎡
岐阜県大垣市西之川町1丁目109番1	校舎（A、C、D、E号館）	6,226.00㎡
岐阜県大垣市西之川町1丁目111番	校舎（H号館）	2,086.00㎡
岐阜県大垣市西之川町1丁目112番	学生会館	660.00㎡
岐阜県大垣市西之川町1丁目113番	学生会館	336.00㎡
岐阜県大垣市西之川町2丁目41番1	バスロータリー	1,361.00㎡
岐阜県大垣市西之川町2丁目41番2	運動場	2,047.00㎡
岐阜県大垣市西之川町2丁目50番1	校舎（B、G、F、K、I号館）	13,009.00㎡
岐阜県大垣市西之川町2丁目50番3	運動場	1,879.00㎡
岐阜県大垣市中野町4丁目1番1	駐車場	2,255.00㎡
岐阜県大垣市中野町4丁目3番2	駐車場	3.98㎡
合 計		36,234.98㎡

建物名称		面 積	主な施設名称
A号館	校舎・事務所	3,184.38㎡	事務局、幼児教育学科講義室、音楽演習室
B号館	校 舎	2,064.21㎡	音楽総合学科講義室、演習室、研究室
C号館	図書館・校舎	2,415.11㎡	食堂、図書館、多目的ホール
D号館	校舎	3,518.10㎡	デザイン美術学科講義室、演習室、研究室
E号館	校舎	868.50㎡	デザイン美術学科講義室、演習室、研究室
	講堂	966.55㎡	みずきホール
F号館	校舎	335.58㎡	音楽総合学科リペア演習室
G号館	校舎	3,136.12㎡	歯科衛生学科講義室、演習室、研究室
H号館	校舎	1,611.09㎡	幼児教育学科造形・絵画演習室、研究室
I号館	校舎	3,865.93㎡	看護学部講義室、演習室、研究室
K号館	体育館	1,928.18㎡	体育館、幼児教育学科音楽リズム室
学生会館みずき		1,302.23㎡	
合 計		25,195.98㎡	

(15) 学校法人大垣総合学園 組織図

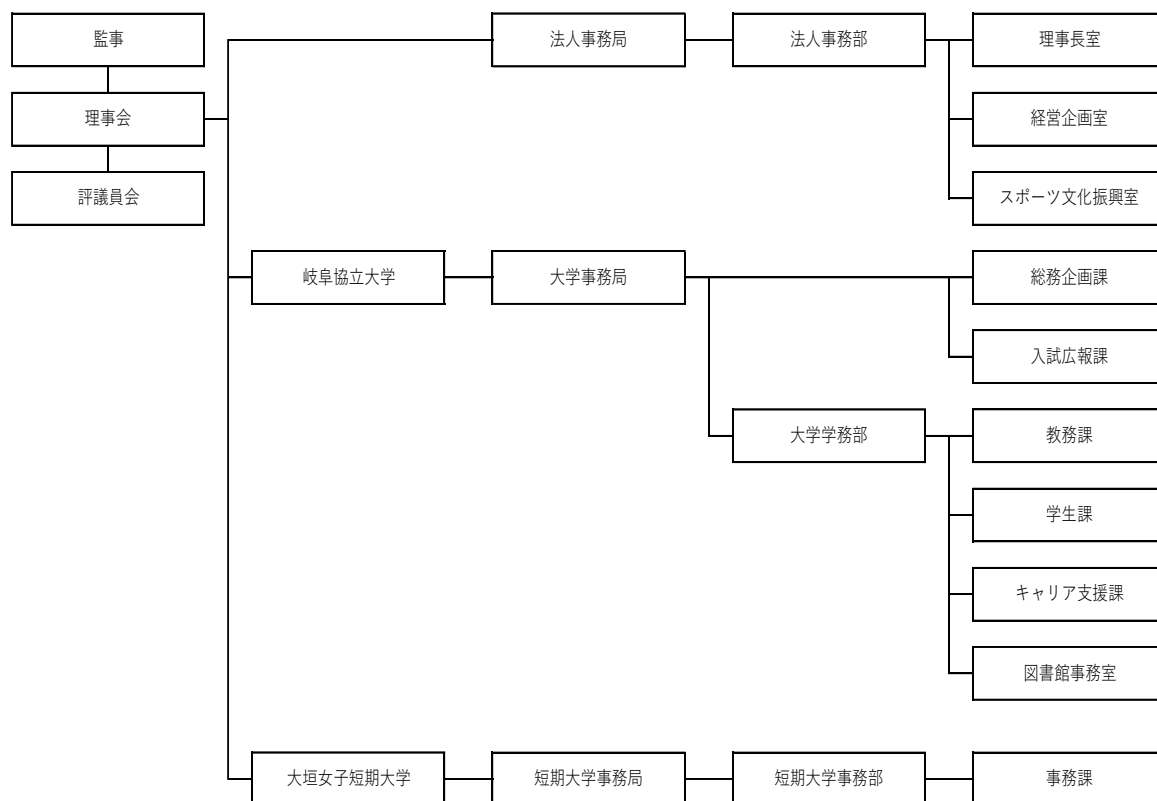
<教育・研究組織図>

(2025 年 4 月 1 日現在)



<事務組織図>

(2025 年 6 月 1 日現在)



(16) 学校法人大垣総合学園 第二期中期経営計画事業報告書

はじめに

2020年4月1日に施行された私学法改正で各大学において中期計画を策定することが義務づけられました。本学園では、私学法改正以前の2018年度より第一期中期経営計画（2018－2022）を策定しており、現在は第二期中期経営計画（2023－2027）に着手しています。

（法人）第二期中期経営計画（2023－2028）

新中期経営計画において、法人が担う経営マネジメントとして、Ⅰ．戦略的経営、Ⅱ．財政改善、Ⅲ．組織・人事、Ⅳ．施設・設備、Ⅴ．事業継続の5項目を柱に策定しました。

■重点項目（自己評価）

行動目標	行動計画（15項目）	2025年度進捗状況	
		進行中	未達成
Ⅰ．戦略的経営	①将来構想計画の策定（グランドデザイン）	○	－
	②経営ⅠＲの推進（可視化、分析、企画）	○	－
Ⅱ．財政改善	①財政健全化に向けた学部・学科のあるべき姿	－	○
	②外部資金の獲得	○	－
	③資産運用による収益増	○	－
	④収益事業の追求	－	○
Ⅲ．組織・人事	①専任教員の定数管理	○	－
	②専任職員の定数管理	○	－
	③人事評価制度のブラッシュアップ	○	－
	④雇用条件の見直し	○	－
	⑤事務組織の再編	○	－
Ⅳ．施設・設備	①キャンパスマスタープランの策定	○	－
	②施設・設備の有効活用	○	－
Ⅴ．事業継続	①ＢＣＰプランの策定	△	－
	②公立大学法人化を調査研究	○	－

■重点業績評価指標（2か年推移比較）

△高い値が良い

▼低い値が良い

K P I	評価	2024年度	2025年度
①寄付金収入額	△	20,832千円	9,033千円
②資産運用収入額（受取利息・配当金収入）	△	35,198千円	58,022千円
③人件費比率（人件費/経常収入）	▼	55.1%	50.9%
④人件費依存率（人件費/学生生徒納付金）	▼	71.1%	69.1%
⑤教育研究経費比率（教育研究経費/経常収入）	△	44.0%	34.2%
⑥管理経費比率（管理経費/経常収入）	▼	10.3%	9.7%
⑦経常収支差額	△	▲248,408千円	▲178,805千円
⑧資金総額（引当特定資産、有価証券、現金預金）	△	9,047,864千円	9,080,236千円

事業の概要

I. 戦略的経営

①将来構想計画の策定（グランドデザイン）

第二期中期経営計画の目標（2027年までに学生の成長力NO. 1の教育を実践し社会貢献する学園となる）を大学・短期大学の持続経営可能な将来の方向性の「あるべき姿」として設定しました。

これを実現するための以下の3つの戦略のもと、学部学科の再構成と教育の優位性の確保、学長を中心とした迅速な意思決定可能なガバナンス改革、北方・西之川キャンパスの在り方等を具体的なアクションプランとして年度毎の事業計画において立案しました。

■学生の成長を実現する特色ある教育・研究の実践

■変化への対応と新たな魅力の創出による組織改革

■持続的成長を実現する経営基盤の強化

②経営IRの推進（可視化、分析、企画）

大学・短期大学の設置校単位での経営状況把握から、学部さらには学科単位での経営状況の可視化を行っています。

学長を設置校における運営の最高責任者、副学長や学部長・学科長はその下部組織である事業部の責任者として位置付け、事業部単位での経営状態を可視化することで、事業部単位での改革の促進を促しています。

学園として、経営資源の配分や投資判断が可能となる経済的合理性に注視しつつ、設置校の自走可能な支援を行っています。

II. 財政改善

①財政健全化に向けた学部・学科のあるべき姿

法人の安定的な経営基盤を確立するため、新中期経営計画の財政目標として、経常収支差額の黒字化を掲げています。この目標を達成するため、学部学科単位での入学者の獲得は必須としています。しかし、【表1】【表2】のとおり中期経営計画の3年目である2025年4月の大学学部入学生は324人、短期大学入学生は182人と計画を下回り、さらに、4年目となる2026年4月の大学入学生は373人、短期大学入学生は160人と、あるべき姿の達成には至りませんでした。

今後、優位性の確立と学生募集の強化、学部学科再編も視野に入れた取り組みを進めます。

【表1】2025年4月、2026年4月学部入学者数（転編入含む）

（単位 人）

学部	学科	あるべき姿	入 学 者 数			
			2025年度	達成率	2026年度	達成率
経済	経済	103	56	54.4%	92	61.7%
	公共政策	46	30	65.2%		
経営	経営情報	80	42	52.5%	122	152.5%
	スポーツ経営	171	153	89.5%	129	75.4%
看護	看護	85	43	50.6%	30	35.3%
合 計		485	324	66.8%	373	76.9%

【表2】2025年4月、2026年4月学部入学者数

(単位 人)

学 科	あるべき姿	入 学 者 数			
		2025年度	達成率	2026年度	達成率
幼児教育	55	42	76.4%	32	58.2%
デザイン美術	55	52	94.5%	39	70.9%
音楽総合	55	33	60.0%	51	92.7%
歯科衛生	55	57	103.6%	38	69.1%
合 計	220	182	83.6%	160	72.7%

②学外資金の獲得

設置校における教育、研究活動による外部資金の獲得状況は【表3】のとおりです。国庫補助金収入は学生数減による圧縮はあったもののほぼ前々年度と同額水準の264,639千円の収入がありました。また、大学において特別補助金収入（少子化時代をキラリと光る教育力で乗り越える、私立大学等戦略的経営改革支援）の採択により11,000千円を獲得が継続しました。この特別補助金は2024年度からスタートし、2028年までの時限補助金となります。

今後は、収入増を目途に、学内施設広告、教育及びスポーツ文化振興に対する恒常的支援の構築を目指します。特に卒業生が母校に対する関心を高め、帰属意識を強く持ってもらえる取り組みを追求していきます。

【表3】外部資金事業（資金収支計算書より）

(単位 千円)

区 分	2024年度	2025年度	備 考
特別寄付金	20,777	8,949	スクールバス運行、食堂運営補助
一般寄付金	55	84	使途を特定しない一般の寄付金
経常費補助金※1	264,639	237,426	文科省からの経常費補助金
特別補助金※2	11,000	11,000	文科省の経営改革支援補助金
地方公共団体補助金	8,863	11,830	岐阜県からの補助金
受託事業	7,357	6,393	自治体、企業等からの受託事業
合 計	312,691	275,682	

※1:経常費補助金の内訳：大学162,284千円、短大73,617千円、物価高補助1,525千円

※2:少子化を支える新たな私立大学等の経営改革支援の補助金（2024年度～原則5か年）

※経常費補助金には、高等教育無償化補助金（大学180,613千円、短大73,484千円）を含まない

③資産運用による収益増

2024年頃から、金融商品（国債、事業債等）の金利が上昇傾向にあります。そのタイミングで、本学園が所有する国債及び事業債の満期、仕組債の早期償還が発生したことから、学校法人大垣総合学園資産運用規則を遵守することを前提に、可能な限り高い利益が得られる運用を行い【表4】のとおり、2025年度は過去数年で最大の運用益となりました。

今後も、規程を遵守しながら資産運用による収益増を目指します。

【表 4】資産運用収入の推移（2019～2024年度）

（単位 千円）

区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
大学	11,816	9,026	6,259	12,320	16,518	35,157	56,319
短大	137	148	122	21	41	41	1,702
合計	11,953	9,174	6,381	12,341	16,559	35,198	58,283

④収益事業の追求

他大学の事例を参考にし、収益事業の検討を進めましたが、収益が見込める事業の実現までには至りませんでした。

今後も、本学園の教育資産を活用した収益事業の追求をします。

Ⅲ. 組織・人事

①専任教員の定数管理

大学設置基準及び短大設置基準の教員数を遵守し、可能な限り必要最低限の定数管理を追求しました。特に看護学部においては、2022年度に完成年度を迎えたことから、文部科学省への申請教員数35人（助手含む）を下回る27人（助手含む）以下の体制としています。

今後は、最少人数を基本とした教員の定数管理を行います。

②専任職員の定数管理

職員退職者の補充的発想は持たず、事務組織再編を断続的にを行い、必要最低限の人員配置体制としました。

今後も、コンパクトな事務組織を目指すことから、業務のリストラと効率化の追求をし、職員の定数管理を行います。

【表 5】事務職員人員配置数の推移

（単位 人）

区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
大学	32	33	33	32	29	29	27
短大	22	20	19	18	15	15	11
合計	54	55	52	50	44	44	38

③人事評価制度のブラッシュアップ

本学園では、2022年度から人事評価制度を新たに導入し、2025年度は4年目の実施となります。また、この人事評価制度は自己評価を基本とし、各自が単に評価項目をこなすだけでなく、その達成する意味を認識し日々の業務に取り組む姿勢を見つめ直す機会としています。

教員評価については、教育・研究・社会貢献・管理運営の4分野に基づき、教育活動を一定の枠組みの中で可視化するという点では有効に機能していると言えます。

事務職員評価については、今回から評価内容を一新して、職員個人の職位および組織（配属先）としての必要な力と現在地点を可視化する枠組みへと見直しを行いました。その結果、一定の成果を確認するとともに、部署ごとの進め方や組織としての運営の在り方についても課題が明らかになりました。なお、スポーツ指導主事については、本評価の対象外とし学長表彰により評価することとしました。

今後は、本評価を通じて見えてきた課題を踏まえて、自己および組織の成長に繋がる制度の追求をしていきます。

④雇用条件の見直し

事務職員の現行給与体系における制度上の課題に対応しました。これは個別の処遇改善ではなく、制度としての整合性を確保することを目的としたもので、年齢に依存した処遇構造の補正と採用競争力の最低限の確保に限定した見直しを行いました。

今後は、「高齢者雇用安定法」を注視しながら雇用に伴う課題（例えば：定年年齢の見直しや給与体系の見直しなど）を検討していきます。

⑤事務組織の再編

2024年3月から事務組織の再編を段階的に行っています。また、組織の活性化を目的に大学と短期大学の人事交流を積極的に推し進めました。

今後も、人事交流と課題を解決するための組織再編を継続的に実施します。

IV. 施設・設備

①キャンパスマスタープランの策定

大学、短期大学ともに施設整備計画を有しており、財政状況を見ながら修繕等の対応を行っています。2025年度において大型事業の実施はありませんでした。

今後は、施設整備計画の更新はもとより、学修環境、課外活動施設、情報環境整備充実も視野に入れた計画を立案します。

②施設・設備の有効活用

学生の教育、課外活動、教員の研究活動を優先とし、可能な限り地域及び学外者に対して施設・設備の開放をしました。

今後も、施設・設備の多様な使用、さらに遊休資産の有効活用についても追求します。

V. 事業継続

①BCP（Business Continuing Plan）の策定

本学園では、大学、短期大学の教育活動に支障をきたすものは自然災害と感染症と捉え、各設置校の事業継続計画の推進を支援する方針を持っています。また、大学、短期大学ともに、消防計画の作成、緊急連絡網の整備、危機管理対策本部会議の設置、防災訓練の実施及び管理職を対象に防火・防災関係の講習会に参加させています。

今後は、自然災害発生時の具体的な対応策、事業の継続、あるいは早期復旧を可能とする計画の立案及び学生データのクラウド化を検討します。

②地域における知の拠点の発展形態として「公立大学法人化」を調査研究

これまで調査研究活動として、公立化シミュレーション、他大学の公立化への取組状況の報告を行うとともに、文部科学省の動きについても注視してきました。

今後は、18歳人口減少という外的環境の厳しい状況下、私学としての生き残りに向けた教育改革を継続しながら、地域の人口減少の抑制、地域経済の活性化、地域創生政策の課題解決の一翼として、本学園の大学、短期大学を位置づけられるよう取り組み、実現への可能性を高めていきます。

(17) 2025 年度財務の概要

2025（令和 7）年度決算は、資金収支計算書において翌年度への繰越支払資金は 37 億 8,336 万円となり、前年度の繰越支払資金より 9,237 万円増加しました。

事業活動収支計算書では、事業活動収入計から事業活動支出計を差し引いた単年度の事業活動収支差額は 2 億 5,276 万円の支出超過となり、翌年度繰越収支差額は 40 億 6,969 万円の支出超過となりました。

1. 2025（令和 7）年度決算の状況

(1) 資金収支計算書

「資金収支計算書」は、当該会計年度（4 月 1 日～翌年 3 月 31 日）の諸活動に対応するすべての資金（現金の出入り）の動きを表したものです。

資金収支の内容について、主な科目を説明します。

資金収支計算書（CF）

（単位：千円）

収入の部		2025年度	2024年度	差 異
	学生生徒等納付金収入	1,978,423	2,052,960	▲ 74,536
	手数料収入	31,720	31,920	▲ 200
	寄付金収入	9,033	20,832	▲ 11,798
	補助金収入	503,489	384,060	119,428
	資産売却収入	39	0	39
	付随事業・収益事業収入	18,398	11,417	6,981
	受取利息・配当金収入	58,021	35,198	22,823
	雑収入	86,055	111,376	▲ 25,321
	前受金収入	388,690	442,699	▲ 54,009
	その他の収入	995,365	686,270	309,094
	資金収入調整勘定	▲ 510,386	▲ 517,650	7,264
	当年度収入の部小計	3,558,850	3,259,084	299,765
	前年度繰越支払資金	3,690,989	4,133,349	▲ 442,359
	収入の部合計	7,249,840	7,392,433	▲ 142,593
支出の部		2025年度	2024年度	差 異
	人件費支出	1,366,783	1,474,786	▲ 108,002
	教育研究経費支出	917,994	848,240	69,754
	管理経費支出	260,675	232,263	28,412
	施設関係支出	0	12,507	▲ 12,507
	設備関係支出	23,736	25,626	▲ 1,889
	資産運用支出	730,818	997,081	▲ 266,263
	その他の支出	222,514	175,816	46,697
	資金支出調整勘定	▲ 56,044	▲ 64,876	8,831
	当年度支出の部小計	3,466,478	3,701,444	▲ 234,965
	翌年度繰越支払資金	3,783,361	3,690,989	92,371
	支出の部合計	7,249,840	7,392,433	▲ 142,593

※上記の表の金額は千円未満を切り捨てている為、合計など金額が一致しない場合があります。

① 収入の部

2025 年度／2024 年度／差異／増減%

〔学生生徒等納付金収入〕 1,978,423／2,052,960／▲74,536／▲3.6%

授業料、入学金、実習料、教材費及び教育充実資金の収入です。短期大学では、若干学生数が増加しましたが、学園全体では減少したため、減収となりました。

〔手数料収入〕 31,720／31,920／▲200／▲0.6%

入学検定料収入は、前年度よりも志願者数が減少したことにより減収となりました。

〔寄付金収入〕 9,033／20,832／▲11,798／▲56.6%

大学親和会などから多額の寄付金等をいただきましたが、全体では 1,179 万円の減収となりました。

〔補助金収入〕 503,489／384,060／119,428／31.1%

国庫補助金のうち、私立大学等経常費補助金は、設置校全体で減収となりましたが、文部科学省 高等教育修学支援制度に係る交付金は対象学生数が増加したため、国庫補助金全体では1億1,632万円の増収となりました。

一方、地方公共団体補助金は、大学・短期大学ともに前年度から引き続き岐阜県私立大学地方創生推進事業補助金に採択されたこと等により、増収となりました。

〔付随事業・収益事業収入〕 18,398／11,417／6,981／61.1%

補助活動収入の増収等により、全体では698万円の増収となりました。

〔受取利息・配当金収入〕 58,021／35,198／22,823／64.8%

定期預金等の受取利息収入です。金利の上昇と、定期預金から有価証券への運用替えを行ったことにより、2,282万円の増収となりました。

〔雑収入〕 86,055／111,376／▲25,321／▲22.7%

私立大学退職金財団からの交付金及び施設設備利用料が主な収入です。施設設備利用料は増収でしたが、前年度は、短期大学において落雷による保険金を受領したことにより、全体として2,532万円の減収となりました。

〔前受金収入〕 388,690／442,699／▲54,009／▲12.2%

2025年度末の入学手続者納付金です。大学においては入学手続者数が増加しましたが、短期大学では減少したことなどにより、5,400万円の減収となりました。

〔その他の収入〕 995,365／686,270／309,094／45.0%

減価償却引当特定資産について、短期大学で行った電気設備関係の修繕工事他に充当するため6,000万円を取り崩しました。また、定期預金の一部を有価証券へ運用替えしました。

〔資金収入調整勘定〕

当期に実際の資金の受入れが行われない未収入金や前年度末に入金した新入生の入学手続時の納付金を「期末未収入金」、「前期末前受金」として控除しています。未収入金の主な内容は、私立大学退職金財団からの退職金交付額等6,768万円です。また、前期末前受金は4億4,269万円です。

② 支出の部

2025 年度／2024 年度／差異／増減％

〔人件費〕 1,366,783／1,474,786／▲108,002／▲7.3%

専任教職員等の給与及び退職者への退職金支出等で、将来の退職金支出に備えた退職金財団掛金も含まれています。

〔教育研究経費支出〕 917,994／848,240／69,754／8.2%

学部学科授業運営費のほか、学生への奨学事業（学費減免、高等教育修学支援制度等）、課外活動助成事業（強化指定クラブ合宿費、遠征費）が主な支出で 9 億 1,799 万円となりました。2025 年度は、短期大学において、電気設備関係の大規模な修繕工事を行ったこともあり、全体で 6,975 万円増額となりました。

〔管理経費支出〕 260,675／232,263／28,412／12.2%

短期大学において、管理棟の変電設備を更新したこと等により、全体で 2,841 万円の増額となりました。

〔設備関係支出〕 23,736／25,626／▲1,889／▲7.4%

大学では、事務用サーバー機器の更新、短期大学では、教育用パソコンの更新を行ったため、2,373 万円を計上しました。

〔資産運用支出〕 730,818／997,081／▲266,263／▲26.7%

支払資金及び減価償却引当特定資産の定期預金を有価証券に運用替えを行いました。

〔その他の支出〕 222,514／175,816／46,697／26.6%

前年度支出のうち実際の資金の支払いを当期に行った「前期末未払金支払支出」6,161 万円等で、全体で 2 億 2,251 万円となりました。

〔資金支出調整勘定〕

当期に実際の資金の支払いが行われない未払い金を「期末未払金」として 5,536 万円、「前期末前払金」として 68 万円の合計 5,604 万円を控除しました。

(2) 事業活動収支計算書

「事業活動収支計算書」は、資金の移動を伴わないもの（現金の出入りの他に消費していくもの）として、減価償却額や退職給与引当金繰入額などを計上し、当該会計年度の事業活動収入及び事業活動支出の均衡状態を表したもので、学校法人の経営状況を示し企業会計の「損益計算書」にあたるものです。

また、教育活動収支、教育活動外収支、特別収支の3つの区分会計を導入し、学校法人の経常的活動、臨時的活動に分けて収支を明らかにしています。

さらに、学校法人は安定的かつ持続性保持のために基本金組入額という企業会計とは異なる処理をしています。基本金は、将来校舎等の再取得に必要な基金として積み立てることを目的としているため、当該年度の収支差額から控除したうえで収支バランスをみるというのが学校法人会計の特徴です。

事業活動収支計算書の収支科目の多くが資金収支計算書の収支科目と共通していますので、事業活動収支計算書固有の内容について主なものを説明します。

事業活動収支計算書 (PL)

(単位：千円)

		(単位：千円)		
教育活動収支	科 目	2025年度	2024年度	差 異
	学生生徒等納付金	1,978,423	2,052,960	▲ 74,536
	手数料	31,720	31,920	▲ 200
	寄付金	9,033	20,832	▲ 11,798
	経常費等補助金	503,489	384,060	119,428
	付随事業収入	18,398	11,457	6,941
	雑収入	86,055	111,376	▲ 25,321
	教育活動収入計	2,627,120	2,612,606	14,513
	人件費	1,354,983	1,459,315	▲ 104,332
	教育研究経費	1,213,859	1,164,042	49,817
	(内減価償却額)	294,125	316,155	▲ 22,030
	管理経費	295,104	272,855	22,248
	(内減価償却額)	34,721	39,590	▲ 4,869
	教育活動支出計	2,863,947	2,896,213	▲ 32,266
	教育活動収支差額	▲ 236,826	▲ 283,606	46,779
教育活動外収支	科 目	2025年度	2024年度	差 異
	受取利息・配当金	58,021	35,198	22,823
	教育活動外収入計	58,021	35,198	22,823
	教育活動外収支差額	58,021	35,198	22,823
経常収支差額		▲ 178,805	▲ 248,407	69,602
特別収支	科 目	2025年度	2024年度	差 異
	資産売却差額	39	138,140	▲ 138,100
	その他の特別収入	1,836	9,764	▲ 7,928
	特別収入計	1,875	147,904	▲ 146,028
	資産処分差額	1,719	1,523	195
	その他の特別支出	74,116	0	74,116
	特別支出計	75,835	1,523	74,312
	特別収支差額	▲ 73,959	146,381	▲ 220,341
基本金組入前当年度収支差額		▲ 252,765	▲ 102,026	▲ 150,738
基本金組入額合計		▲ 10,749	▲ 37,269	26,519
当年度収支差額		▲ 263,514	▲ 139,295	▲ 124,219
前年度繰越収支差額		▲ 3,807,174	▲ 3,667,878	▲ 139,295
基本金取崩額		0	0	0
翌年度繰越収支差額		▲ 4,070,688	▲ 3,807,174	▲ 263,514
(参考)				
事業活動収入計		2,687,017	2,795,710	▲ 108,692
事業活動支出計		2,939,782	2,897,736	42,046

※上記の表の金額は千円未満を切り捨てている為、合計など金額が一致しない場合があります。

① 収入の部

事業活動収入計は、学校法人の負債（返済義務のない収入）とならない収入のことです。従って、資金収支計算書の収入から資金の動きだけを示す「前受金収入」、「その他の収入」、「資金収入調整勘定」等は除かれます。

2025 年度／2024 年度／差異／増減％

〔資産売却差額〕 39／138,140／▲138,100／▲99.9%

公用車 1 台を処分したことによる、売却価額と帳簿価額との差額を計上しました。

〔その他の特別収入〕 1,836／9,764／▲7,928／▲81.2%

科学研究費補助金による物品の取得及び団体・個人から寄贈された図書等を現物寄付として計上しました。

② 支出の部

事業活動支出計は、資金収支計算書の資本的支出にあたる「施設関係支出」、「設備関係支出」の代わりに「教育研究経費」及び「管理経費」に減価償却額を加算し、資金の流れだけを表す「その他の支出」等は除かれます。減価償却額は、建物や機器備品などの固定資産の当期償却額を計上しています。

〔資産処分差額〕 1,719／1,523／195／12.8%

教育研究用機器の更新、図書の除却等による処分差額を計上しています。

〔その他の特別支出〕 74,116／0／74,116／-%

学校法人会計基準の改正で、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から賞与引当金を計上しています。これにより、期首に計上すべき額として特別収支に 7,238 万円を計上しています。

③ 基本金

〔基本金組入額合計〕

第 1 号基本金として、大学では、事務用サーバー機器の更新、短期大学では、教育用パソコンの更新を行ったこと等により、組入れとなりました。

(3) 貸借対照表

「貸借対照表」は年度末における資産、負債及び基本金等の状況を表したものです。

資産の部の合計は、165 億 6,322 万円となり、前年度末に比べて 2 億 5,684 万円減 (▲1.5%)、負債の部の合計は、11 億 1,870 万円となり、前年度末に比べて 407 万円減 (▲0.4%)、純資産の部は、154 億 4,452 万円となり、前年度比 2 億 5,276 万円 (▲1.6%) 減少となりました。

貸借対照表 (BS)

(単位：千円)

	科 目	2025年度	2024年度	増 減
	資産の部			
	固定資産	12,691,098	13,056,098	▲ 364,999
	有形固定資産	7,386,849	7,691,740	▲ 304,891
	特定資産	3,943,576	4,003,576	▲ 60,000
	その他の固定資産	1,360,673	1,360,780	▲ 107
	流動資産	3,872,124	3,763,966	108,158
	資産の部合計	16,563,223	16,820,064	▲ 256,840
	科 目	2025年度	2024年度	増 減
	負債の部			
	固定負債	466,720	469,457	▲ 2,737
	流動負債	651,980	653,318	▲ 1,338
	負債の部合計	1,118,701	1,122,776	▲ 4,075
	科 目	2025年度	2024年度	増 減
	純資産の部			
	基本金	19,515,211	19,504,461	10,749
	第1号基本金	19,094,211	19,083,461	10,749
	第3号基本金	200,000	200,000	0
	第4号基本金	221,000	221,000	0
	繰越収支差額	▲ 4,070,688	▲ 3,807,174	▲ 263,514
	翌年度繰越収支差額	▲ 4,070,688	▲ 3,807,174	▲ 263,514
	純資産の部合計	15,444,522	15,697,287	▲ 252,765
	負債及び純資産の部合計	16,563,223	16,820,064	▲ 256,840

※上記の表の金額は千円未満を切り捨てている為、合計など金額が一致しない場合があります。

正味財産	15,444,522	15,697,288	▲ 252,765
------	------------	------------	-----------

2. 経年比較

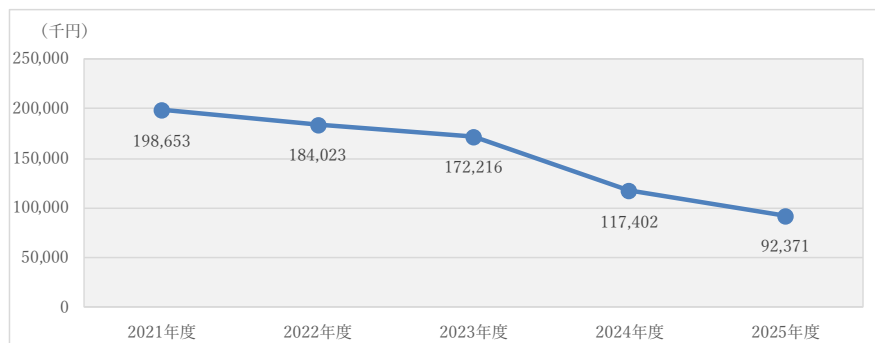
資金収支計算書（CF）

当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容を表します。

【表1】資金収支差額の推移

区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
合計	198,653	184,023	172,216	117,402	92,371

※有価証券売買に係る資金の動きを除外しています。



事業活動収支計算書（PL）

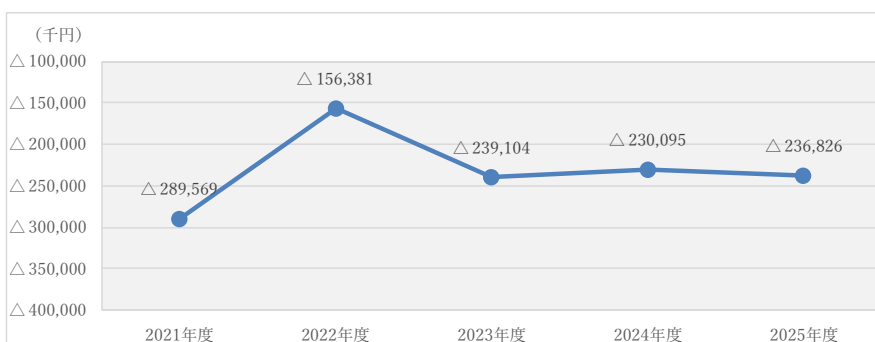
当該会計年度の事業活動収入及び事業活動支出の内容と、基本金組入れ前と後の収支の均衡状況を明らかにした、学校法人の経営状況を表す計算書です。企業会計の損益計算書の目的に類似した計算書となります。

＜教育活動収支差額＞

学校法人の経常的な活動のうち、主に本業である教育活動に係る収支状況を表します。

【表2】教育活動収支差額の推移

区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
合計	△ 289,569	△ 156,381	△ 239,104	△ 230,095	△ 236,826

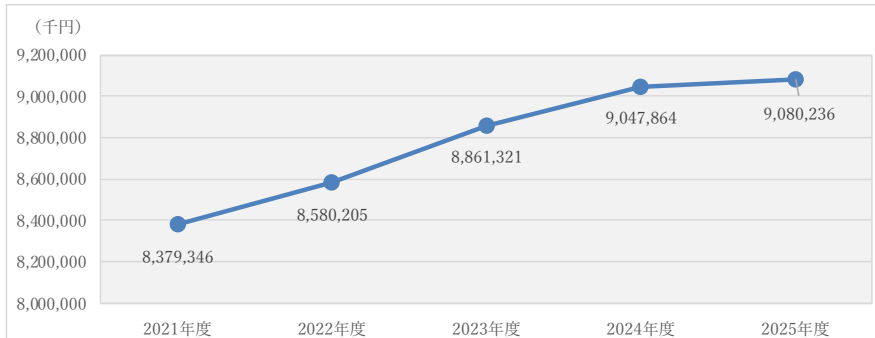


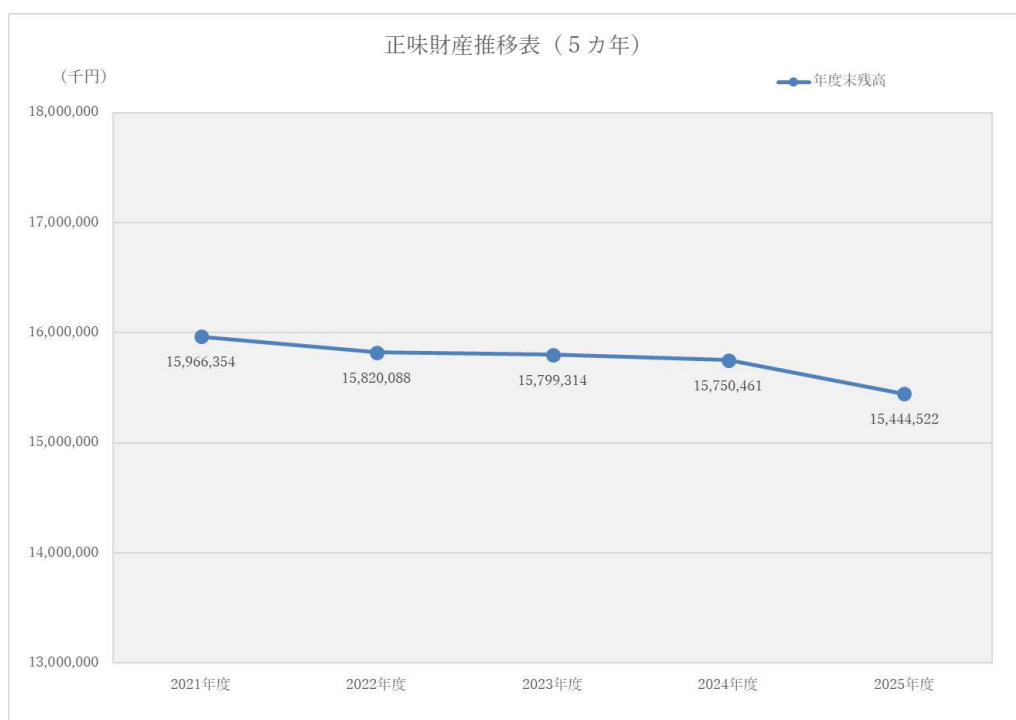
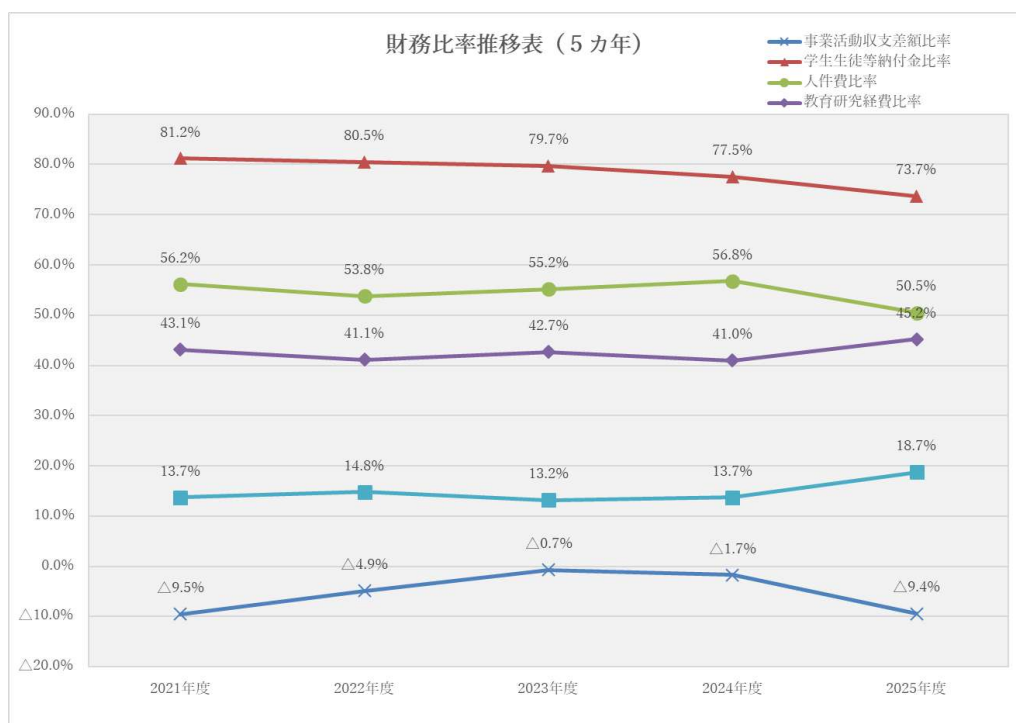
貸借対照表（BS）

年度末における資産・負債・純資産（基本金及び繰越収支差額）を把握し、学校法人の財政状態を表します。資金総額とは、特定資産（退職給与引当特定資産等）、その他の固定資産（有価証券）及び流動資産（現金預金）の合計額である。

【表3】資金総額の推移

区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
合計	8,379,346	8,580,205	8,861,321	9,047,864	9,080,236







岐阜協立大学

2025 年度事業報告（案）

建学の精神・社会的使命・教育目的・教育理念

1. 建学の精神

創造発見、知才涵養、資質発揚、地域貢献

開学前年に当時の文部省に提出された設立趣意書から、上記の 4 つの言葉を導き、建学の精神としています。創造発見とは、これまでなかった新しい価値を生み出すことです。知才涵養については、社会指導の負荷に耐えうるという条件がついていることも注目されます。資質発揚も、単に奮い立たせるということだけでなく、実社会で発揮するという意味合いも込められていると推察できます。同じく設立趣意書に書かれていた、地元先覚の要望に応えるという決意は、今日の言葉でいえば、まさに地域貢献ということになります。



創立 50 周年の際、この 4 つの言葉を右のように意匠化し様々なところで用いています。

2. 社会的使命

建学の精神の語句の内容をさらに簡潔にまとめるため、4 つの建学の精神の頭文字を取ると、「創知資地」となります。これは、「知を創り、地に資する」と読み下すことができ、これこそが本学の社会的使命の簡潔な表現であると考えます。

3. 教育目的

「地域に有為の人材を養成する」

4. 教育理念

自主創造教育（新たな価値をうむ）

…さまざまな先入観や偏見などに捉われず、自主的に学び、自由に考え、新たな価値を生む精神を育てます。

地域実践教育（地域で学び、地域をつくる）

…講義等で得た知識をもとに、「地域」の課題を発見し、解決策を考え、提案・行動し、再び理論的な考察にまで結びつける力を養成します。

キャリア形成教育（キャリアを拓く）

…専門教育に加え、豊かな人間性を涵養する教養教育と学生自身のキャリアを拓くための就職支援教育を有機的に総合させた教育を展開します。

岐阜協立大学の沿革

1967 年 1 月 23 日	学校法人岐阜経済大学及び岐阜経済大学経済学部第一部経済学科 (入学定員 200 人、総定員 800 人) の設置認可
1967 年 4 月 1 日	岐阜経済大学経済学部第一部経済学科開設
1968 年 2 月 3 日	同 経済学部第二部経済学科 (入学定員 200 人、総定員 800 人) の設置認可
1968 年 4 月 1 日	経済学部第二部経済学科開設 経済学部第一部及び同二部に教員養成課程開設
1976 年 2 月 28 日	学生定員変更届 (経済学部第一部 入学定員 300 人、総定員 1,200 人、経済学部第二部 入学定員 100 人、総定員 400 人)
1983 年 4 月 1 日	経済学部第二部経済学科学生募集停止
1985 年 4 月 1 日	学生定員変更 (経済学部第一部 入学定員 450 人、総定員 1,800 人)
1985 年 12 月 25 日	経済学部第一部産業経営学科 (入学定員 150 人、総定員 600 人) の設置認可
1986 年 4 月 1 日	経済学部第一部産業経営学科開設
1987 年 3 月 31 日	経済学部第二部経済学科廃止認可
1987 年 4 月 1 日	経済学部第一部を経済学部に改称
1990 年 12 月 21 日	経済学部産業経営学科期間付学生定員増認可 (期間付入学定員 100 人)
1993 年 12 月 21 日	経営学部産業経営学科 [入学定員 150 人、収容定員 600 人 (期間付入学定員 100 人)] 及び経営情報 学科 (入学定員 100 人、収容定員 400 人) の設置認可
1994 年 4 月 1 日	経営学部産業経営学科及び経営情報学科開設 経済学部産業経営学科募集停止
1999 年 10 月 22 日	経済学部コミュニティ福祉政策学科 (入学定員 100 人、収容定員 400 人) の設置認可
1999 年 12 月 22 日	経営学部産業経営学科臨時的入学定員の延長認可 (平成 16 年までの期間付入学定員 50 人)
2000 年 4 月 1 日	経済学部コミュニティ福祉政策学科開設 経済学部経済学科の入学定員を 350 人に変更
2000 年 12 月 21 日	岐阜経済大学大学院経営学研究科設置認可
2001 年 4 月 1 日	経済学部経済学科の入学定員を 300 人に変更 経営学部産業経営学科をビジネス戦略学科に改称 大学院経営学研究科経営学専攻修士課程開設 (入学定員 10 人) 留学生別科開設 (入学定員 30 人)
2002 年 4 月 1 日	経営学部ビジネス戦略学科の期間付入学定員の廃止認可 (平成 16 年度までの期間付入学定員 50 人を平成 13 年度までとする)
2003 年 7 月 1 日	地域連携推進センター設置
2004 年 4 月 1 日	経済学部経済学科の入学定員を 180 人に変更 経済学部コミュニティ福祉政策学科の入学定員を 75 人に変更 経営学部ビジネス戦略学科の入学定員を 75 人に変更 大学院経営学研究科経営学専攻修士課程の入学定員を 20 人に変更
2006 年 4 月 1 日	経営学部スポーツ経営学科 (入学定員 70 人、収容定員 280 人) の開設 経営学部ビジネス戦略学科募集停止 経済学部経済学科の入学定員を 150 人に変更 経済学部コミュニティ福祉政策学科の入学定員を 70 人に変更 経営学部経営情報学科の入学定員を 90 人に変更
2007 年 3 月 29 日	(財) 日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価 (認定)
2007 年 4 月 1 日	経済学部経済学科の入学定員を 100 人に変更 経済学部コミュニティ福祉政策学科にコミュニティ福祉専攻 (入学定員 40 人) と介護福祉専攻 (入 学定員 30 人) を設置 経営学部経営情報学科の入学定員を 60 人に変更 経営学部スポーツ経営学科の入学定員を 150 人に変更
2008 年 4 月 1 日	経済学部コミュニティ福祉政策学科を臨床福祉コミュニティ学科に改称 経営学部経営情報学科を情報メディア学科に改称
2009 年 4 月 1 日	経済学部臨床福祉コミュニティ学科の入学定員を 40 人に変更
2011 年 3 月 31 日	経営学部ビジネス戦略学科廃止
2012 年 4 月 1 日	経済学部公共政策学科 (入学定員 40 人、収容定員 160 人) の開設 経済学部臨床福祉コミュニティ学科募集停止 経済学部経済学科の入学定員を 90 人に変更 経営学部情報メディア学科の入学定員を 70 人に変更
2014 年 3 月 11 日	(公財) 日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価 (認定)
2017 年 1 月 11 日	学校法人岐阜経済大学と学校法人大垣女子短期大学との法人合併認可
2017 年 3 月 31 日	学校法人岐阜経済大学解散
2017 年 4 月 1 日	学校法人大垣総合学園設立
2019 年 4 月 1 日	看護学部看護学科 (入学定員 80 人、収容定員 320 人) の開設 岐阜経済大学を岐阜協立大学に名称変更
2021 年 3 月 16 日	(公財) 日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価 (認定)
2024 年 4 月 1 日	経営学部情報メディア学科を経営情報学科に改称

事業の概要

I. 教育改革

(1) 学生ポートフォリオの活用率向上

本学では、学生が学修課程における諸活動の振り返りを蓄積し、自身の成長軌跡を可視化するため、学生ポートフォリオシステムを2024年度から導入・活用しています。2025年度の活用率は全学部で47.5%となり、初年度(46.5%)と比較して微増したものの、十分な水準には至りませんでした。

また本学では、学力試験では測定困難な「ジェネリックスキル」を客観的に測定するため、外部アセスメントテスト(PROG)を導入しており、2025年度の実施率は94.4%と、目標値(96%)には届きませんでしたが、前年度比で10ポイント以上の改善が見られました。

アセスメントテスト受験率の高さに対し、ポートフォリオ活用率が乖離している要因は、テスト結果を振り返り、次期学修計画に反映させる「内省(リフレクション)」のプロセスが、学生の日常的な行動に組み込まれていないことが考えられることから、2026年度は、単なる活用率・実施率の追求ではなく、アセスメント結果に基づいた個別指導の記録をポートフォリオに集約させるなど、システム間を横断した運用ルールを策定し、学修成果の可視化を実質化させることを検討します。

(2) 授業評価アンケートの回答率向上

最終講義の際にアンケートを行う旨を学生へ周知し、アンケートの回答率向上を目指しました。前期回答率50.7%、後期回答率46.0%となりました。昨年度比で見ると、前期は横ばいであった一方、後期は4.8ポイント改善しており、周知の取り組みの効果が一定程度見られました。

一方で、回答率が5割前後で停滞していることは、アンケート結果が「自身の学びの改善に繋がっている」という実感が学生側に不足している可能性を示唆していることから、次年度は「周知」の全学的な徹底に加え、フィードバック内容(授業改善報告)の更なる充実を図り、学生の参画意識を醸成することで、回答率のベースラインを引き上げることを検討します。

(3) ティーチングポートフォリオ(TP)の作成率向上

教育の自己点検評価を目的として、ティーチングポートフォリオを実施し、前期作成率76.5%、後期作成率61.0%となりました。昨年度比で見ると、前期は7.3ポイント改善した一方で、後期は横ばいにとどまり、作成が「提出すること」自体を目的とした形式的な作業に留まっている懸念があります。自己点検・評価の結果が、具体的な授業改善のアクションや、翌年度のシラバス更新にどの程度反映されたかという、PDCAの「改善(Act)」プロセスが不明瞭である点が最大の課題です。

2026年度は単なる作成率の維持に留まらず、TPの内容を組織的なFD活動とより密接に連動させるため、TPで抽出された共通の課題(例:ICT活用の悩み、学生の動機付け手法など)をテーマとしたFD研修会を開催し、教員間の「相互研鑽の場」として機能させることや、授業評価アンケート結果とTPを照らし合わせることで、教員の「教え方の工夫」を組織として可視化し、教育貢献の評価軸として実質化させる方向を検討します。

(4) 教職を目指す学生に対する選択肢の拡大

教職課程履修者を増やす為の試みとして、佛教大学と協定を締結し、2024年度より、教職課程履修者が在学中に小学校教諭一種免許状を取得することが可能となりました。2025年度からは小学校教諭二種

免許状の取得も可能となりました。本プログラムについては、2026 年度より小学校教諭一種免許状で 2 名、小学校教諭二種免許状で 2 名の学生が履修予定です。

また、星槎大学と協定を締結し、2025 年度より特別支援学校教諭一種免許状の取得も可能となりました。本プログラムについては、2026 年度より 1 名の学生が履修予定です。

他大学（佛教大学・星槎大学）との協定による免許取得プログラムは、本学の限られたリソースを補完しつつ、学生のキャリア選択肢を広げるための成果を上げていると言えます。今後はこのスキームを学生募集の強みとしても活用すべく、入試広報部門との連携を強化するとともに、履修学生に対する「報奨金制度」の効果測定を行い、継続的な支援の在り方を検討します。

<経済学部>

（１）退学率の低下（初年次教員面談によるキャリアイメージの構築と相談環境の整備）

経済学部 1 年次生の退学率は、0%の目標のところ、進路変更等の事由により、約 3.5%でした。

退学率の低下のための取り組みとして、2024 年度より、PAC※1 支援室担当者との全員面談を継続的に実施しています。2025 年度の実施率は 39%（34 名）にとどまっていることから、今後は面談機会の確保や周知方法の改善を図り、実施率向上に向けた取組を進めていきます。

※1「Program for Advanced Career（発展職業プログラム）」の略

（２）公務員採用試験合格者（公務員採用試験の受験勧奨及び受験指導）

経済学部の公務員採用試験合格者は 18 人で、そのうち在学中に PAC 課外講座を積極的に活用したのは約 72%（13 名）でした。また、4 年生向けの業者による講座を受講したのは約 55%（10 名）でした。課外科目については、今後、学生により講座を活用してもらうため、出席率向上に向けた取り組みを進めていきます。

（３）社会福祉士国家試験受験資格取得者数と国家試験合格者数

2025 年度において、社会福祉士国家試験受験資格取得者は 8 名であり、そのうち 4 名が国家試験に合格しました。受験資格取得に向けては、指定科目の確実な履修管理や個別相談を行い、受験準備を支援しました。試験対策としては、学内での学習支援や情報提供を実施し、一定の成果を上げることができた一方で、合格率向上に向けたさらなる取組が求められることから、今後は早期段階からの計画的な学習支援や個別指導の充実を図り、合格者数の増加に努めていきます。

（４）オープンカンパニー・インターンシップへの参加者数

2025 年度におけるオープンカンパニー・インターンシップへの参加者数（3 年次）は、経済学科で 13 名（参加率 54.2%）、公共政策学科で 19 名（参加率 73.1%）であり、いずれもキャリア支援課が設定した KPI（50%）を上回る結果でした。特に公共政策学科では前年度と比べ大幅な向上が見られ、学科別の働きかけやオープンカンパニーへの積極的な参加促進が一定の成果を上げたと評価することができます。

（５）教員採用試験合格者数（私学教員含む）

2025 年度経済学部において、教員採用試験に合格した者はおらず、教員免許状を取得した者は 1 名（科目等履修生）でした。経済学部においては、教員採用試験合格者以前に、教職課程履修者の少なさが課題

となっています。教職志望者を増やすための取り組みとして、2026 年度のカリキュラム改正の際に一旦返上していた中学校社会の免許状を再申請し、取得可能となりました。これにより、教職を志す経済学部
の学生が卒業後、小学校や中学校で勤務することが可能となりました。また、前述の佛教大学や星槎大学
の制度を活用することで、小学校教諭や特別支援学校教諭の免許状の取得も可能となりました。

今後は、中学校社会免許状の再取得を契機として教職課程履修者の裾野拡大を図るとともに、他大学制
度の活用周知を進め、教職志望者の増加と将来的な教員採用試験合格者の輩出につなげていく方針です。

（6）課題探求型テーマ・手法による卒業論文の割合

経済学部「演習Ⅲ」の成果として最終提出された「卒業論文」のうち、課題探索型テーマおよび手法に
よる卒業論文の割合は、2025 年度は 48%でした。課題解決型授業の運営を促進するケースと同様、シラ
バス入力時に「授業の方法」の部分に記載を求めることで、課題探求型テーマ・手法による卒業論文の割
合の向上を推進していく予定です。

<経営学部>

（1）公務員採用試験合格者（新卒）

学内リソースを活用し、4 月のオリエンテーション時に公務員就職希望者向けの PAC 説明会を実施する
など、受験支援の強化に取り組みました。その結果、公務員採用試験合格者は 8 人でした。さらなる合格
者数の増加に向けて、経営学部における PAC の在り方を検討することとしました。

（2）教員免許取得者数

オリエンテーション時に教職課程ガイダンスや OBOG 座談会を実施するなど、履修支援および動機付け
の強化に取り組みました。その結果、教員免許取得者数は 20 名（実数）となりました。また、教員採用
試験合格者は 1 名（岐阜県小学校）でした。今後は、取得者数の維持・向上に加え、採用試験合格者の増
加に向けた支援の充実が課題となります。

<看護学部>

（1）看護師・保健師の養成

看護学部は 4 期生を輩出しました。国家試験の合格率は、看護師 96.0%（全国新卒平均 94.1%）、保健
師 57.1%（同 89.9%）、ダブルライセンス 57.1%となりました。学内外の講師による国家試験対策講座
や実力測定のための国家試験模試を計画的に実施し、学生の習熟度に応じた講義や面接を行い学生の学
習を支援しましたが、4 年次学生数の減少もあり、国家試験合格率の向上は叶いませんでした。

今後は、国家試験合格率向上のため、4 年次早期からの国家試験対策の強化と試験当日までの心理的支
援を継続して行い、人体の構造と機能等の基礎知識の定着に向けた低学年からの学修強化に取り組みま
す。さらに、国家試験の動向の分析と、定期的な模擬試験等の実施による学生の習熟度の分析の結果を学
習指導に反映し、学生個々の学習方法の確認と個別指導の取り組みにより、合格率の向上を図ります。学
生が自律した専門職として卒業することができるよう、質の高い教育と充実した学習環境を提供し、学
生の個性に応じた細やかな支援を実現し、看護師・保健師を養成していきます。

（2）看護学部 1 年次退学率

1 年次退学率は 0% となり、目標を達成しました。これまで継続して行ってきたチューターによる個別学生支援と、出席不良者・成績不良者の早期発見・早期対応によるものと考えます。今後も、学生の目指す将来の自己像の構築につながるよう入学時から学修・生活・キャリア支援を連動させ、教職員間の情報共有と早期支援により 1 年次退学率 0% の継続を目指します。

<大学院>

(1) 履修証明プログラム（トヨタ生産方式とカイゼンリーダー養成プログラム）

2025 年度は、第 12 期および第 13 期のプログラムを開講し、第 12 期 60 名、第 13 期 64 名、計 124 名の社会人が受講しました。第 13 期においては、長野県の観光業従事者の参加者が多くおり、受講者数は過去最多となりました。今後も、社会人や企業のニーズに応じた、実践的かつ専門的なプログラムの提供を継続してまいります。

(2) 税理士試験科目免除者数

2025 年度は、免除申請者はありませんでしたが、会計・税務コースにおいては、修士の学位等による税理士試験科目免除制度の活用を前提とした指導を行っており、今後の申請者の輩出に向けた体制整備を進めてまいります。

II. 学生生活の充実（キャンパス整備を含む）

(1) 学生実態・満足度調査による満足度

「2025 年度学生行動及び学生生活アンケート」の結果「大いに満足」又は「満足」と回答した学生は 89.3% (2024 年度：88.6%) でした。

(2) 公認クラブ・サークル数の増加

公認クラブ・サークル数及び加入者数増加に向け各部活の PR 動画を学生の見る機会の多い 2 号館や 3 号館で流すことにより、学生への広報を行ったことにより 33 団体となりました。(2024 年度 32 団体)

(3) クラブ・サークル加入率

学生会・学園祭実行委員会等の活動状況を学生の見る機会の多い 2 号館や 3 号館で流すことにより、学生への広報を行ったことにより 67.6% となりました。(2024 年度 62.1%)

(4) 奨学費支出の削減

入試に紐づいた奨学金制度であり、指定校特待生の基準を見直すなどにより 533 名になりました。(2024 年度 554 名)

(5) 就職率（2026 年 3 月 31 日時点）について

2025 年度卒業生（2026 年 3 月卒業生）の実就職率は 96.8%（昨年度 96.1% より 0.7 ポイント増）、希望者就職率は 98.1%（昨年度 99.1% より 1.0 ポイント減）となりました。企業の採用意欲が回復する環境下において、本学の早期キャリア教育および個別支援の成果が着実に表れています。

学 科	卒業者数	希望者数	就職決定者数	進学者数	実就職率	希望者就職率
経 済 学 科	37	36	36	1	100%	100%
公 共 政 策 学 科	34	34	33		97.1%	97.1%
ス ポ ー ツ 経 営 学 科	138	135	135	1	98.5%	100%
経 営 情 報 学 科	68	66	64	1	95.5%	97.0%
看 護 学 科	50	48	45	1	91.8%	93.8%
合 計	327	319	313	4	96.9%	98.1%

(6) 国内インターンシップ（2週間未満）参加率【経済学部、経営学部】

低年次からの職業理解促進の一環として、インターンシップ参加の意識改革を推進した結果、授業科目「インターンシップA」の受講者数が95名となり、昨年度比で84名増となりました。インターンシップの参加率も63.2%と、前年度46.8%より16.4ポイント増となりました。インターンシップを通して職業適性や将来設計について考え、業界・企業への理解を深められるよう、低年次からの参加意識の醸成を図り、インターンシップ参加率の向上に取り組んでいきます。

(7) 国内インターンシップ（2週間以上）参加率【経済学部、経営学部】

2週間以上の中長期インターンシップ参加者は3名（昨年度比3名増）となりました。今後は企業と連携したプログラム開発を進め、実践的かつ継続的な就業体験機会の拡充を行っていきます。

(8) 学内企業セミナー参加企業数

学内キャリア教育プログラムには95社の企業が参画し、企業訪問や採用担当者・OB・OGとの交流を通じて、学生が仕事の実態や魅力を直接体感できる機会を提供しました。これにより、学生の職業観の具体化および業界理解の深化を図っています。

(9) スポーツ文化振興室における各種施策の実施

2025年度は、スポーツ文化振興室において、競技成果の創出および外部評価の獲得を目的とした各種施策を実施しました。学生のキャリア形成支援では、キャリア支援課等と連携したセミナーを開催するとともに、競技活動と将来設計の両立を図るデュアルキャリア支援を推進しました。学業支援および在学継続支援では、PROGテストを活用した分析およびフォロー対応を行い、学生一人ひとりの学修状況に応じた支援体制を整備したほか、各種講習を実施しました。また、表彰制度として表敬訪問制度および競技成績報告制度を運用し、競技成果の可視化と学生の意欲向上を図りました。地域連携・地域貢献の取組としては、地域スポーツイベントの実施や外部団体との連携事業を展開し、地域社会との交流促進に努めました。さらに、SNSを活用した定期的な情報発信を行い、本学スポーツ活動の広報強化を推進しました。

これらの施策の実施により、全運動部における安全管理責任体制の構築およびスポーツ安全保険加入率100%を達成したほか、安全管理研修（年2回）や、事故情報共有体制の運用を開始することができました。また、スポーツ関連規程の整備、全運動部での自己点検、指導者研修および指導ガイドライン整備を通じて、運動部運営の基準の明確化が可能となりました。

(10) 競技結果一覧（上位大会最大 2 件）

各部における競技結果の一覧です。

部名	大会名	区分	結果
陸上競技部	日本学生対校選手権	全国	入賞多数
	日本学生個人選手権	全国	入賞多数
男子バレーボール部	全日本インカレ	全国	ベスト 16
	西日本インカレ	広域	準優勝
女子バレーボール部	全日本インカレ	全国	出場
	西日本インカレ	広域	ベスト 16
駅伝部	全日本大学駅伝	全国	21 位
	日本学生対校選手権	全国	出場
ボート部	全日本大学選手権	全国	出場
女子ソフトボール部	中日本総合大会	広域	準優勝
	東海地域総合大会	地域	第 3 位
サッカー部	東海学生リーグ（1 部）	地域	9 位
	東海学生サッカー選手権	地域	ベスト 8
硬式野球部	岐阜県秋季リーグ戦	地区	3 位
	岐阜県秋季新人戦	地区	準優勝

(11) 表彰・外部評価（UNIVAS AWARDS 2025-26）

UNIVAS AWARDS 2025-26 での受賞一覧です。

区分	区分	賞区分	受賞者・団体名
個人	パラアスリート・オブ・ザ・イヤー	優秀賞	水泳部：近藤薫
個人	サポーターイングスタッフ・オブ・ザ・イヤー（男子）	優秀賞	陸上競技部：野寄玲門
組織	デュアルキャリア形成支援優秀取組賞	優秀賞	キャリア支援課・スポーツ文化振興室
組織	安全安心環境構築優秀取組賞	優秀賞	スポーツ文化振興室・強化指定クラブ
個人	マン・オブ・ザ・イヤー	入賞	陸上競技部：藤原理希
個人	ルーキー・オブ・ザ・イヤー（男子）	入賞	男子バレーボール部：櫻井信人
個人	コーチ・オブ・ザ・イヤー	入賞	駅伝部：揖斐祐治監督
組織	大学スポーツプロモート優秀取組賞	入賞	サッカー部・スポーツ文化振興室
組織	大学スポーツ組織運営優秀取組賞	入賞	スポーツ文化振興室

(12) 社会的評価

2025 年度は、競技成績のみならず、社会的評価においても成果を挙げることができました。硬式野球部の相良雅斗さんが、プロ野球ドラフト会議において福岡ソフトバンクホークスから 4 位指名を受け、プロ野球選手としての道を切り開いたことは、本学スポーツ活動の成果を社会的に示す象徴的な出来事となりました。

(13) スポーツ文化振興室における外部評価の総括

2025 年度は、安全管理体制の構築、運動部活動の組織的運営への転換、競技成果の創出および外部評価の獲得を実現した年度となりました。各運動部は全国大会や地域大会において着実な成果を収めるとともに、学生・指導者・組織それぞれの取組が、外部機関から高く評価されました。特に、UNIVAS AWARDS における多数の受賞は、本学が推進するスポーツ文化振興施策の有効性を客観的に示す成果となりました。

また、安全管理、キャリア支援、組織運営、地域連携など、競技力向上にとどまらない多面的な取組が評価されたことは、本学スポーツ活動の発展と社会的信頼の向上につながりました。

Ⅲ. 地域への貢献と連携・研究の推進

(1) 第 8 回高校生ビジネスアイデアコンテストの実施

大学創立 50 周年事業の一環としてスタートした高校生ビジネスアイデアコンテストも 8 回目を迎え、認知度の高まりから地元のみならず日本全国から応募がありました。全国 24 都道府県 57 校から、199 件の応募がありました。11 組がオンラインで最終選考のプレゼンテーション大会に臨み、最優秀賞に慶應義塾湘南藤沢高等部の「START ー友達『はじめた』が自分の一歩になるアプリ」を選定しました。そのほか県内高校では、岐阜県立岐南工業高等学校の「beeGuard」が奨励賞に入賞しました。

(2) 学生が地域活動でプロジェクトを実施

学生による地域活動のプロジェクトが活発に実施されました。以下はその一例です。

学生の所属	プロジェクトのテーマ等
マイスター倶楽部	中心市街地調査および地域情報発信事業
自治体財政研究会	子どもの居場所づくり事業「みんなのわくわくキャンパス」
岐阜協立大学市川ゼミ	教科連携におけるプログラミング教育
レジャー・スポーツマネジメント研究会	運動系部活動未加入の中学生を対象としたスポーツの楽しさ体験の機会創出とその効果検証 ー西濃地域の中学校に在学する中学生を対象としたニュースポーツ体験会の実施ー
ソフトピア共同研究室	地域と若者の距離を縮める体験と発信のデザイン ー大垣市かがやきライフタウン構想の再接続に向けてー

(3) 学生が立ち上げたプロジェクト数（ユニークプラン）

学生による地域活動のプロジェクトが活発に実施されました。以下はその一例です。

学生の所属	プロジェクトのテーマ等
地域振興に取り組むトップスポーツ・クラブ研究会	地方都市をホームタウンとするトップスポーツチーム・クラブの地域振興に関する認識の実態調査
地域スポーツ事業の研究会	地域課題解決を目的とした地域スポーツ事業の企画立案とその運営
Web 開発プロジェクト	子供のデジタル教育サイト 教育サイト作成とハッカソンへの参加
運動音痴バスターズ	運動が苦手な子集まれ！ ACP（アクティブ・チャイルド・プログラム）で楽しく身体を動かそう！
西濃かるた活用プロジェクト	西濃かるたの魅力を届けよう 西濃地域への誘客をめざして

（４）大垣市との連携事業「かがやきカレッジ」を開催

かがやきカレッジとは、社会人に対して、社会生活に密着した知識や豊かな人生のための教養を学ぶための生涯学習講座です。本年度は、前期は看護・医療系を、後期は経済・経営系をテーマに本学教員が行った全 8 回の講座、及び東京大学・東北大学名誉教授 川本 隆史氏による特別講演会「《ケアの倫理》の挑戦ーキャロル・ギリガンが耳を澄ませた『声たち』」を行いました。

（５）受託研究による地域貢献

本学は、国・地方公共団体・各種団体・民間企業、その他学外機関等より委託を受けて研究を行っており、2025 年度は、3 件の研究を実施しました。大垣市からの委託で「矢道ハリヨ調査」、岐阜県からの委託で「岐阜発!!地域・大学を繋ぐ全員発揮型リーダーシップ」、ロシュ・ダイアグノスティックス・インターナショナルからの委託で「STOP-HCC-CirrHCV-Ogaki-Gifu」の 3 件です。

IV. 教育組織・マネジメント

（１）学内組織の活性化に向けての改編

2026 年度からレイト・スペシャライゼーション導入に向け、2025 年度には制度設計および運営体制の整備を進めました。学生が入学後の学びや適性を踏まえて専門分野を選択できるよう、教育課程の見直し、履修モデルの整理、関係規程の整備を行う等、教育支援体制の構築を推進しました。これにより、学生主体の学びを支える柔軟な教育体制の基盤整備をはかりました。

（２）SD・FD 活動の推進

2021 年度に制定した「岐阜協立大学 SD 実施方針」に基づき、様々な SD 活動を実施しました。また、2022 年度に制定した FD 活動の方針により、FD 活動の実質化につなげました。

2025 年度の主な SD・FD 活動テーマおよび活動内容

- 本学キャリア支援の改革について
- コンプライアンス研修会

- 大学・短大の現状について
- あるべき姿に向けた取組について
- 2024 年度（2025 年 3 月卒）就職状況について
- PROG テスト教育活用について

（3）課外活動における安全・安心体制の整備

2025 年度は、全運動部を対象として、安全・安心体制の整備および組織運営体制の強化を推進しました。安全管理面では、各クラブにリスク管理責任者および事故対応担当者を配置するとともに、施設点検の実施および改善対応を行い、安全な活動環境の整備に努めました。また、スポーツ安全保険加入率 100% を達成し、安全管理研修を年 2 回実施したほか、事故情報共有会議を通じて、事故防止および迅速な対応体制の構築を図りました。さらに、スポーツ関連規程の整備や全運動部における自己点検を実施し、学内ガバナンスの強化を推進しました。加えて、指導者向け研修の実施および指導ガイドラインの整備を通じて、指導体制およびマネジメント体制の充実を図り、組織的かつ適正な運動部運営の基盤を構築しました。

V. 戦略的経営

（1）教職員の人事評価制度の制定

2022 年度より、教職員の人事評価制度が開始しました。制度の目的にあるように、教職員の就労意欲向上、意識改革によりつながるよう、目標のレベルや評価の基準など、個々の取り組みが、組織としての一体性に向けたものになるようにブラッシュアップすることが必要となります。

（2）「教育の質に係る客観的指標」の評価項目に係る取り組みの推進

本学の教育の質をより高めるために、「教育の質に係る客観的指標」の評価項目への取り組みを進めました。

（3）中期計画（2023 年度から 2027 年度）

中期計画の 4 年目である 2026 年度は、「2027 年までに学生の成長力 NO.1 の教育を実践し社会貢献する学園となる」及び 4 つの重要目標達成指標（KGI）を達成するための取り組みを進めました。



学校法人 大垣総合学園

大垣女子短期大学

2025 年度 事業報告書

建学の精神

中庸を旨とし 勤労を尊び 職業人としての総合能力を有する 人間性豊かな人材の養成

教育理念

品格をもとにした豊かな人間性と専門的な知識や技能を身につけ、
それらを生かして社会に貢献して人々を支え活躍できる社会人としての女性を育成する。

教育方針

- | | |
|-------------------------------|------------|
| 1) 一人ひとりの学生を大切にして主体性と自律性を培う教育 | (学生重視の姿勢) |
| 2) 目標をもってそれぞれの専門的な知識や技能を学べる教育 | (知識技能の習得) |
| 3) 徳育を重視しながら知育・体育とのバランスのとれた教育 | (徳・知・体の調和) |
| 4) 自然や社会の環境と生命を大切にしていく感性を磨く教育 | (環境と生命重視) |
| 5) 地域社会への貢献をとおして自己効力感を体得できる教育 | (地域貢献の取組) |
| 6) 各学科の特性を互いに生かし合ってつながりをもった教育 | (学科交流の推進) |

大垣女子短期大学の沿革

昭和 44 年 2 月	学校法人大垣女子短期大学 設立認可 大垣女子短期大学 設置認可 幼児教育科第一部 設置認可
昭和 44 年 4 月	同 上 開 設
昭和 45 年 1 月	幼児教育科第三部 設置認可
昭和 45 年 4 月	同 上 開 設
昭和 46 年 1 月	美術科、音楽科 設置認可
昭和 46 年 4 月	同 上 開 設
昭和 49 年 2 月	保健科第一部 設置認可
昭和 49 年 4 月	同 上 (歯科衛生士養成課程) 開設
昭和 52 年 1 月	保健科第三部 設置認可
昭和 52 年 4 月	同 上 (歯科衛生士養成課程) 開設
昭和 62 年 4 月	保健科第一部、保健科第三部を歯科衛生科第一部、歯科衛生科第三部 に名称変更認可
平成元年 6 月	美術科を デザイン美術科 に名称変更認可(美術科の名称にて入学した学生が卒業するまでは、デザイン美術科とともに寄附行為に併記する。)
平成 2 年 12 月	国際教養科 設置認可
平成 3 年 4 月	同 上 開 設
平成 3 年 5 月	美術科の名称にて入学した学生が卒業(平成 3 年 3 月 21 日)したため、美術科を削除する寄附行為変更認可
平成 12 年 7 月	歯科衛生科第三部、国際教養科を廃止する寄附行為変更認可
平成 14 年 4 月	歯科衛生科第一部を歯科衛生科に名称変更に伴う寄附行為変更届出(歯科衛生科第一部の名称にて入学した学生が卒業するまでは、歯科衛生科とともに寄附行為に併記する。)
平成 15 年 4 月	歯科衛生科 修業年限3年に変更
平成 16 年 4 月	音楽科を音楽総合科に名称変更に伴う寄附行為変更届出(音楽科の名称にて入学した学生が卒業するまでは、音楽総合科とともに寄附行為に併記する。)
平成 17 年 3 月	幼児教育科第三部 廃科
平成 18 年 3 月	財団法人短期大学基準協会による平成 17 年度第三者評価(適格)
平成 18 年 4 月	幼児教育科第一部を幼児教育科に名称変更に伴う寄附行為変更届出(幼児教育科第一部の名称にて入学した学生が卒業するまでは、幼児教育科とともに寄附行為に併記する。)
平成 19 年 4 月	幼児教育科 収容定員変更認可(200 名→300 名)
平成 20 年 4 月	歯科衛生科 収容定員変更認可(240 名→150 名)
平成 21 年 3 月	寄附行為 一部変更認可(理事定数の削減 10 人以上 13 人以上 → 8 人以上 10 人以上、評議員 27 人以上 30 人以上 → 21 人以上 25 人以上)
平成 22 年 4 月	幼児教育科 収容定員変更認可(300 名→150 名) デザイン美術科 収容定員変更認可(160 名→100 名) 寄附行為 一部変更認可(役員、評議員の任期 4 年→2 年)
平成 24 年 2 月	寄附行為 一部変更認可(日本中央看護専門学校設置)
平成 24 年 4 月	学校法人大垣女子短期大学 日本中央看護専門学校 設置 日本中央看護専門学校看護学科 看護師養成所指定 日本中央看護専門学校看護学科 学生募集中止
平成 24 年 6 月	大垣女子短期大学 収容定員変更認可(500 名→740 名)
平成 24 年 8 月	大垣女子短期大学看護学科 看護師学校指定認可
平成 25 年 3 月	一般財団法人短期大学基準協会による平成 24 年度第三者評価(適格)
平成 25 年 4 月	大垣女子短期大学看護学科 開設(入学定員 80 名、修業年限 3 年) 大垣女子短期大学看護学科 看護師学校指定
平成 27 年 3 月	日本中央看護専門学校 廃止
平成 27 年 4 月	大垣女子短期大学 幼児教育科を幼児教育学科に、デザイン美術科をデザイン美術学科に、音楽総合科を音楽総合学科に、歯科衛生科を歯科衛生学科に、それぞれ名称変更に伴う寄附行為変更届出 (大垣女子短期大学幼児教育科、デザイン美術科、音楽総合科、歯科衛生科の在学生に対する経過措置あり)
平成 29 年 1 月	学校法人大垣総合学園 設立認可
平成 29 年 3 月	学校法人大垣女子短期大学 解散
平成 29 年 4 月	学校法人大垣総合学園 設立
平成 30 年 4 月	看護学科 学生募集停止
令和 2 年 3 月	一般財団法人短期大学基準協会による令和元年度認証評価(適格)
令和 3 年 3 月	看護学科 廃止

事業の概要

I. 教育改革

(1) 学修者本意の教育の実現及び質保証体制の構築

教育の質保証に向け、「教学マネジメントに関する要項」や「学修成果等の検証に関するプラン（アセスメント・プラン）」に基づき、全学レベルでの学修成果の把握と可視化を進めたことで、学生が授業に対して主体的に取り組めるよう改善されました。その成果は学修行動等調査にも表れ、「授業に意欲的に取り組む姿勢」が「良かった」と回答した学生が 86.2%（昨年度は 87.7%）となり、昨年度に比べて若干数値は減少しましたが、学びへの姿勢・意欲が高い学生が在籍しています。また、「教員や仲間に質問したり話したりした」と回答した学生が 80%を超える学科・学年が増加したことから、本学の特徴の一つである学生と教員との距離の近さを改めて確認することができました。

(2) 多様な教育体制と社会との連携

短期大学での学びを下支えする基礎学力や学習への意欲を測定し、個々の学習における課題を把握するために「基礎力リサーチ」を実施しました。学習面、意欲面ともに優秀でクラスを引っ張っていくような学生がいる反面、学習習慣が身についておらず、専門分野への関心度が低い学生も一定数在籍しており、基礎学力、関心度、退学リスクの3つの観点から注意が必要な学生を特定することができました。なお、学修意欲が高い学生には目標設定と進捗管理を促し、課題がある学生にはスモールステップを用意しながら、職業の魅力を様々な角度から提示することで、具体的な就業イメージを構築しました。

II. 学生支援

(1) 多様な学生の成長を促すサポート体制の整備

学外にも開放した学園祭（みずき祭）を実施し、各学科の学びと直結した展示や演奏会の開催、模擬店の出店などを行い、思い出に残るイベントとなりました。また、卓球大会やクリスマス会を開催するなど、学生行事や課外活動を再開したことで、学生の積極的な参加を促し、充実した学生生活を支援しました。その結果、学生生活アンケートにおいて、クラブ活動や課外活動、イベントに関する項目で回答学生の 95.9%（昨年度：89.9%）から高い満足度を得ることができました。

アカデミック・アドバイザー制度では、各教員がアドバイザーとして学修支援や生活支援を含めた学生指導を行うほか、学生相談室、保健室、学務課（学生支援・キャリア支援）とも連携を図り、厚生補導や健康管理を実施し、退学者の防止や学生の心のケアに努めました。また、多様な学生が入学している現状を踏まえ、入学後のミスマッチによる退学者を抑制するために入学前教育を実施しましたが、退学者は 15 名（昨年度 14 名）となりました。

(2) キャリア支援の強化

学科の特性を活かした専門職への就職に必要な専門的知識に加え、就業力、社会人基礎力、コミュニケーション能力を養うことに重点を置き、「教養・キャリア基礎演習Ⅰ」「教養・キャリア基礎演習Ⅱ」を、社会人に必要なスキルとして、社会性や協調の基盤となるビジネスマナーなどの行動様式や、思考・判断・表現する力を修得することを目的に開講しました。また、「就職支援講座」は、実際の就職活動で必要な知識（就職活動の一連の流れ、求人票の見方、履歴書の書き方、面接での受け答え等）を修得すること

を目的に開講しました。

本学のキャリア教育では、職業観や勤労観を自らの将来像や目標と結びつけながら取り組みました。さらに、学科のアカデミック・アドバイザーによる個別指導に加え、職員による個別相談体制を充実させ、個々の学生の実情（性格、理解度等）に合わせたきめ細かい就職相談・就職支援を行った結果、希望者全体の就職率は 99.3%（幼児教育学科 100%、デザイン美術学科 97.4%、音楽総合学科 100%、歯科衛生学科 100%）となりました。昨年度よりも 3.6%向上しました。

Ⅲ. 研究活動

（１）研究基盤の充実・社会に貢献できる研究の推進

1 年間の教育研究成果は、業績の積み上げ報告を行うとともに、各教員の教育研究業績書に追記しています。また、教育職員免許法に関わる教科目を担当する教員には、教科目に関連する教育研究業績が求められるため、紀要をはじめ学会などへの投稿を促しました。

令和 7 年度の科学研究費補助金（以下「科研費」）の継続採択件数は 2 件でした。研究費の適正管理と研究活動の不正防止を徹底するため、研究委員会を通じて各学科の全教員が研究倫理教育（e ラーニング）を受講しました。また、科研費の間接経費については、教員の研究活動を支援するための消耗品を購入しました。

Ⅳ. 地域貢献

（１）社会連携活動の強化

教育、子育て、保健、まちづくりなどの分野において、連携授業を実施しました。大垣市との「子育てまちなかキャンパス講座」では、各学科の専門性を生かした講座を開催しました。また、大垣北小学校の鼓笛隊指導、大垣北高等学校の吹奏楽部演奏指導、国文祭県民運動大垣市ワークショップへの創作指導者としての学生派遣など、社会連携活動に積極的に参加しました。さらに、学生は地域イベントにボランティアとして参加し、教員は自治体の委員として委嘱を受けたり、各種機関の講師として派遣しました。

令和 7 年度には、長浜市教育委員会と新たに連携協定を締結しました。これは幼児教育学科の保育士養成に関わる連携協定であり、本学の学科の特性に着目した連携協定となりました。今後も、各学科の特性を生かした地域連携事業を展開していきます。

（２）保護者・卒業生（同窓生）及び企業等との連携

保護者および卒業生への満足度調査、ならびに学生の就職先への雇用者アンケートを実施し、教育改善に活用しています。保護者アンケートの回収率は 42.6%（昨年度 19.5%）と昨年より増加し、卒業生アンケートは 94.3%（昨年度 94.3%）と例年どおり高い回収率でした。また、雇用者アンケートは 61.1%（昨年度 54.2%）でした。それぞれのアンケート結果において、本学の教育に対する満足度は 90%以上と高い評価を得た一方で、保護者および雇用者からのさらなる回収率向上が課題となりました。

（３）生涯教育・社会人教育の推進

文部科学省認定の職業実践力育成プログラム（BP）である「音楽療法コース」（音楽総合学科）では、社会人 3 名が修了しました。また、「子どもの発達と援助学コース」（幼児教育学科）では、社会人 31 名と在学生 9 名が修了し、履修証明書を授与しました。

「本人らしく生きるための医療と福祉・教育との連携」というテーマで特別公開講座を開催するなど、地元の行政、教育、福祉の各機関への認知が広がり、本学は西濃地域の知の拠点としての役割を果たしています。

V. 高大・大社連携

(1) 学生募集活動の強化

高校生の志望校決定の早期化に対応し、入学試験制度の整備、高校訪問、進学相談会、Web サイトや SNS を活用した情報発信など、募集活動を強化しました。その結果、志願者数は 164 名（昨年 191 名）、受験者数は 163 名（昨年 191 名）、合格者数は 163 名（昨年 190 名）、入学者数は 160 名（昨年 182 名）となりました。

(2) 大学ブランディング強化

子育てサロン「ぷっぷあ」の開催、大垣市の委託事業「子育てママ大学」の実施、大垣市の子育て支援事業「子育てまちなかキャンパス」、商店街活性化のためのイベント「まちなかテラス」への参加など、地域連携・貢献活動を強化してきました。また、各学科の特色を生かし、小・中・高等学校への講師派遣を行いました。

「岐阜県私立大学地方創生推進事業」において、「地域貢献促進事業」の分野で採択され、岐阜県内特に地元である西濃地域を中心とした中学生に対し、自分の居場所づくりを体験させる一貫として本学の 4 学科の特性を活かしたイベントを企画、実施しました。中学生と学生が同じ時間と空間を共有して交流することで、大学という場所を活用した居場所づくりが実施でき、アンケートでは、こども達が真に「居たい」「行きたい」「やりたい」と感じる居場所 とは何かや、本学が継続して取り組むことができる新しいこどもの居場所の可能性について検討することができました。

今後も地域連携・貢献活動は、学科の特色を生かし、地域課題の解決を通じて、本学の存在感を高めていきます。

VI. 事業継続計画

(1) 大学運営体制の最適化

第 2 期中期経営計画の着実な実行とともに、あるべき姿の入学生確保と学生満足度の向上を追求し、事業の「選択」と「集中」を進めるとともに、大学の意思決定に迅速に対応するため、事務組織の再編を行いました。また、IR センターを中心に、教学の可視化に取り組みました。

<令和 7 年度卒業者の進路状況>

(令和 8 年 4 月 29 日現在)

学科名	卒業者 (名) (a)	進学者 (名)	就職 希望者 (名) (b)	就職者 (名) (c)	卒業者に 占める 就職率 (c/a)	希望者に 占める 就職率 (c/b)	岐阜県内の 就職者数 (名)
幼児教育学科	38	0	36	36	94.7%	100%	30
デザイン美術学科	43	0	39	38	88.4%	97.4%	20
音楽総合学科	43	1	40	40	93.0%	100%	6
歯科衛生学科	38	1	34	34	89.5%	100%	21
合計	162	2	149	148	91.4%	99.3%	77

<主な就職先等>

幼児教育学科・・・・・・・大垣市、飯田市、垂井町、池田町、養老町、揖斐川町、みそぎ保育園、
 コスモ幼稚園、こばと西幼稚園、むつみこども園、沖ノ橋認定こども園、
 (株)はな保育、大垣市立ひまわり学園、大垣市社会福祉事業団 柿の木荘、
 (社福)日本児童育成園、(株)LEGOLAND Japan ほか
 デザイン美術学科・・・・(株)デジタル・メディア・ラボ、(有)オレンジ、(株)コムズ、(株)MUGENUP、
 (株)Studio 4℃、Animagent 合同会社、サイトー電子(株)、(株)バロー、
 (株)平野紙器、(株)アスピカ岐阜本部、(株)プロスパー、(株)恵那川上屋、
 (株)光製作所 ほか
 音楽総合学科・・・・・・・(株)伊藤楽器、(株)プリマ楽器、島村楽器(株)、ヨモギヤ楽器(株)、
 (株)福永管楽器、株式会社久米(WINDBACS)、ヤマハ(株)、(株)ヤマハ
 ミュージックジャパン、カワイ音楽教室、(株)ウインズエム、Kラインケア(株)、
 ALSOK(株)、岐阜県警察本部、(株)バロー ほか
 歯科衛生学科・・・・・・・大垣市民病院、まぶち歯科医院、あおば歯科、田中矯正歯科おとなこど
 も歯科医院、りょうすけ歯科クリニック、杉山歯科医院、羽田歯科医院、
 くおん歯科こども矯正歯科、医療法人社団神明会 佐藤歯科医院、
 りお歯科クリニック、さくデンタルクリニック ほか

<職種別就職者数(日本標準職業分類の順)>

(単位:名)

職種	幼児教育学科	デザイン美術学科	音楽総合学科	歯科衛生学科	合計
幼稚園教諭	4	—	—	—	4
歯科衛生士	—	—	—	33	33
美術・デザイナー・音楽・舞台	—	9	—	—	9
保育士	16	—	—	—	16
幼保職	9	—	—	—	9
社会福祉専門職	4	1	—	—	5
音楽療法士	—	—	2	—	2
楽器修理	—	—	16	—	16
その他(専門的技術的)	—	1	1	—	2
事務	2	2	3	—	7
販売	—	8	6	—	14
サービス職業	1	5	2	—	8
保安職業	—	—	1	—	1
生産工程	—	12	4	—	16
その他	—	—	1	—	1
合計	36	38	38	33	145

<免許・資格取得状況(ひとりで複数の免許・資格取得あり)>

(単位:名)

免許・資格	幼児教育学科	デザイン美術学科	音楽総合学科	歯科衛生学科	合計
保育士資格	35	—	—	—	35
幼稚園教諭二種免許	35	—	—	—	35
ピアヘルパー	5	2	5	2	14
認定ベビーシッター	18	—	—	—	18
社会福祉主事任用資格	38	—	3	38	79

母子支援員任用資格	35	—	—	—	35
准学校心理士	6	—	—	—	6
初級パラスポーツ 指導員	12	—	—	—	12
音楽療法士(2種)	9	—	3	—	12
レクリエーション ・インストラクター	24	—	2	—	26
認定療育士	8	—	—	—	8
歯科衛生士	—	—	—	36	36
OWC データサイエンス・ AIリテラシープログラム	—	16	7	—	23